

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成 19 年 4-6 月期 調査（実績・DI）

目 次

I. 海外現地法人四半期調査について

- 1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・ 2

II. 調査の結果

- 1. 売上高の動向・・・・・・・・・・・・・・ 3-10
- 2. 設備投資額の動向・・・・・・・・・・・・ 10-16
- 3. 雇用（従業者数）の動向・・・・・・・・ 16-22

【トピックス】

- 日系製造企業の従業者数、アジアを中心に増加・・・・ 23

〈備考〉

- 1. 地域・国の分類・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 2. 主要通貨の対米ドルレート・・・・・・・・ 24
- 3. 調査内容の変更履歴・・・・・・・・・・・・ 25-26
- 4. 平成 18 年度の接続係数作成について・・・・・・ 27

<付表 1> 売上高の実績（電気機械・輸送機械）・・・・ 28-29

<付表 2> 売上高(DI)見通し（電気機械・輸送機械）・・ 30-31

<付表 3> 主な国別の実績と DI・・・・・・・・・・・・ 32

平成 19 年 9 月 27 日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

I. 海外現地法人四半期調査について

1. 調査の概要

(1)調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的としています。

(2)調査の法的根拠

統計報告調整法第 4 条に基づく承認統計です。

(3)調査の期日

調査は、平成 19 年 6 月末日で実施しました。

(提出期限は平成 19 年 8 月 15 日)

(4)調査対象

平成 19 年 3 月末現在で、①金融・保険業及び不動産業を除く全業種、②資本金 1 億円以上、③従業者 50 人以上、④海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

①製造企業

②従業者 50 人以上

③本社企業の直接出資と間接出資（現地法人の子会社の出資）を合わせた出資比率が 50% 以上

(5)調査の方法

対象となる本社企業の自計申告による郵送調査です。

(6)調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績と DI（景況感）です。

なお、平成 16 年 4-6 月期調査から DI の調査期間を 3 か月に変更しています。

(詳細は P25-26 参照)

(7)回収率

当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業	回収率
4,170	3,232	77.5%

2. 利用上の注意

(1)公表の通貨について

本調査は、旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成 15 年 4-6 月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF 発表の期中平均レートによりドル換算し、集計しています。（主要通貨のドル換算レートは P24 参照）

(2)前年同期比の算出について

平成 19 年 4-6 月期の調査前に調査対象企業の見直しをしています。この結果、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から継続して調査対象となっている現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

(3)数値の確定方法について

①四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

②前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4-6 月期）時点で確定します（年度間補正）。

(4)統計表中の記号について

－ 印：実績のないものです。

P 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によっても X が算出される恐れがあるものについては、企業数が 3 以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったものです。ただし、年度間補正により変更になった場合には、本記号は付していません。

(5)集計の方法

未提出企業の売上高実績値は、地域・業種毎に次式により推計した上で、調査対象全企業を集計しました（従業者数は前期値使用）。なお、「有形固定資産の当期取得額」は推計していません。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

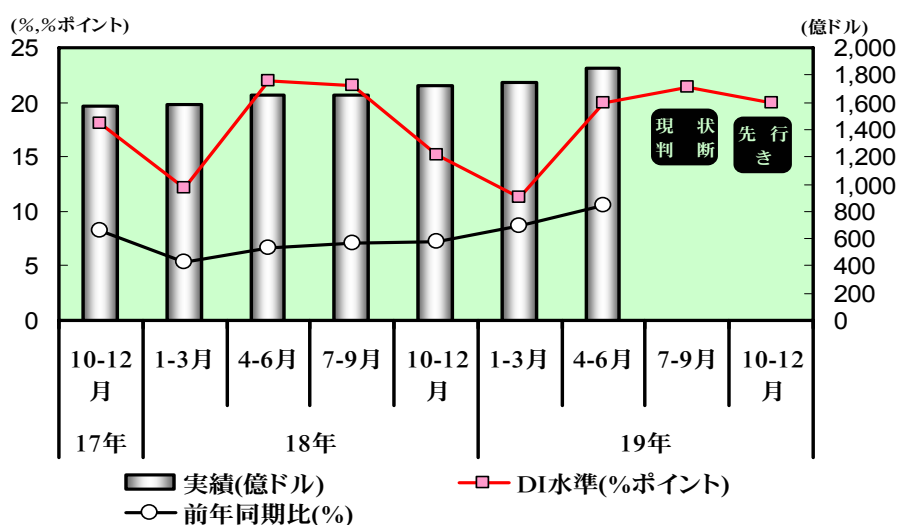
II. 調査の結果

1. 売上高の動向

- 売上高の現状判断 DI（平成 19 年 7-9 月）は、前期比 1.5%ポイントとプラス幅をやや拡大。先行き DI（平成 19 年 10-12 月）は、前期比 ▲1.5%ポイントと、プラス幅をやや縮小。
 - ・現状判断 DI は、欧州はマイナス水準に転じ、北米はプラス幅を縮小するも、アジア地域ではプラス幅を拡大。
 - ・先行き DI は、アジア地域ではプラス幅を縮小するものの、北米はプラス幅をやや拡大し、欧州はプラスに転じた。すべての地域が 2 桁台のプラス水準となり、引き続き高い景況感を持続。
- 実績は、前年同期比 10.5%増と、7 期ぶりに 2 桁台の伸びに回復した。アジア地域では、中国は、電気機械が 1 桁台ながらも伸びを高め、輸送機械等が引き続き増加したことにより、2 期連続で大幅な増加。ASEAN4 は、輸送機械及び一般機械等が大幅に増加し、電気機械が 2 期連続で増加したことにより、2 期連続 2 桁台の増加。NIEs3 は、輸送機械が引き続き減少し、電気機械も減少したものの、化学等が増加したことにより、2 期連続で増加。北米は、化学が及び輸送機械が増加するも、鉄鋼が大幅に減少し、一般機械及び電気機械が減少したことにより、17 期ぶりに減少に転じた。欧州は、電気機械が減少に転じるも、一般機械及び輸送機械が大幅に増加したことにより、2 期連続で大幅な増加。

(1 図)

1 図 売上高 DI と実績



(1)DI

売上高の現状判断 DI（19 年 7-9 月）は、21.4%ポイントと前期現状判断 DI（19 年 4-6 月）に比べ、1.5%ポイントとややプラス幅を拡大。先行き DI（19 年 10-12 月）は、21.4%ポイントと前期現状判断 DI（19 年 7-9 月）に比べ、▲1.5%ポイントとプラス幅をやや縮小した。

(1 表)

1 表 売上高の DI（地域別・業種別）

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
	①現状判断 (19.4-6)	②現状判断 (19.7-9)	③先行き (19.10-12)		
計(全地域)	19.9	21.4	19.9	(1.5)	▲ 1.5
北米	16.0	11.2	12.4	(▲ 4.8)	1.2
アジア	22.8	26.3	21.6	(3.5)	▲ 4.7
ASEAN4	15.8	21.4	13.2	(5.6)	▲ 8.2
NIEs3	14.9	19.3	13.7	(4.4)	▲ 5.6
中国(香港含む)	30.7	31.0	28.7	(0.3)	▲ 2.3
欧州	6.2	▲ 1.8	20.2	(▲ 8.0)	22.0

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
	①現状判断 (19.4-6)	②現状判断 (19.7-9)	③先行き (19.10-12)		
計(全業種)	19.9	21.4	19.9	(1.5)	▲ 1.5
輸送機械	20.5	15.0	22.0	(▲ 5.5)	7.0
電気機械	10.7	18.0	11.4	(7.3)	▲ 6.6
一般機械	23.2	26.5	26.3	(3.3)	▲ 0.2
化学	27.2	32.2	27.3	(5.0)	▲ 4.9
鉄鋼	22.9	26.4	18.3	(3.5)	▲ 8.1

(単位: %ポイント)

現状判断 DI^{*1}は、北米はプラス幅を縮小し、欧州ではマイナス水準に転じたものの、アジア地域では、すべての地域でプラス幅を拡大した。先行き DI は、アジア地域では、すべての地域でプラス幅を縮小するものの、北米はプラス幅をやや拡大し、欧州は大幅にプラスに転じた。

先行き DI の前期比は、▲1.5%ポイントとプラス幅をやや縮小した。アジア地域では、同 ▲4.7%ポイントとプラス幅を縮小した。ASEAN4^{*2}は、輸送機械及び一般機械がプラス幅を拡大したものの、電気機械及び化学等がプラス幅を大幅に縮小したことから、プラス幅を縮小。NIEs3^{*3}は、鉄鋼がプラス幅を大幅に拡大したものの、一般機械がプラス幅を縮小し、電気機械はマイナスに転じたことから、プラス幅を縮小した。中国^{*4}は、化学等がプラス幅を拡大したものの、一般機械及び電気機械がプラス幅を縮小し、輸送機械はプラス幅をやや縮小したことから、プラス幅を縮小した。北米は、鉄鋼がマイナスに転じ、化学及び電気機械がプラス幅を縮小したものの、輸送機械等がプラス幅を拡大したことから、プラス幅をやや拡大した。欧州は、化学はプラス幅を縮小したものの、輸送機械がプラスに転じ、一般機械等がプラス幅を大幅に拡大したことから、プラスに転じた。

(2表)

2表 地域別主要業種の売上高 DI

北米

売上高	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)			
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比
全業種	16.0	11.2	▲ 4.8	12.4	1.2
輸送機械	17.6	0.5	▲ 17.1	14.3	13.8
電気機械	6.0	22.8	16.8	19.7	▲ 3.1
一般機械	14.6	8.8	▲ 5.8	11.1	2.3
化学	21.0	23.6	2.6	9.1	▲ 14.5
鉄鋼	▲ 7.7	0.0	7.7	▲ 30.0	▲ 30.0

アジア

(単位：%ポイント)

売上高	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)			
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比
全業種	22.8	26.3	3.5	21.6	▲ 4.7
輸送機械	24.0	27.0	3.0	28.1	1.1
電気機械	13.1	18.5	5.4	8.9	▲ 9.6
一般機械	31.5	32.5	1.0	25.8	▲ 6.7
化学	33.2	41.5	8.3	38.2	▲ 3.3
鉄鋼	28.9	31.6	2.7	29.9	▲ 1.7

ASEAN4

売上高	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)			
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比
全業種	15.8	21.4	5.6	13.2	▲ 8.2
輸送機械	11.1	24.7	13.6	28.1	3.4
電気機械	3.8	15.3	11.5	0.0	▲ 15.3
一般機械	25.5	31.5	6.0	34.0	2.5
化学	26.3	32.4	6.1	8.5	▲ 23.9
鉄鋼	9.1	24.0	14.9	8.0	▲ 16.0

NIEs3

売上高	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)			
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比
全業種	14.9	19.3	4.4	13.7	▲ 5.6
輸送機械	13.3	▲ 3.1	▲ 16.4	▲ 3.3	▲ 0.2
電気機械	7.6	18.8	11.2	▲ 2.9	▲ 21.7
一般機械	11.5	16.0	4.5	8.3	▲ 7.7
化学	20.0	34.1	14.1	34.1	0.0
鉄鋼	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0

中国(香港を含む)

売上高	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)			
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比
全業種	30.7	31.0	0.3	28.7	▲ 2.3
輸送機械	38.4	33.8	▲ 4.6	32.7	▲ 1.1
電気機械	22.2	20.5	▲ 1.7	17.5	▲ 3.0
一般機械	44.3	38.7	▲ 5.6	26.1	▲ 12.6
化学	46.5	54.4	7.9	66.6	12.2
鉄鋼	52.9	40.0	▲ 12.9	48.0	8.0

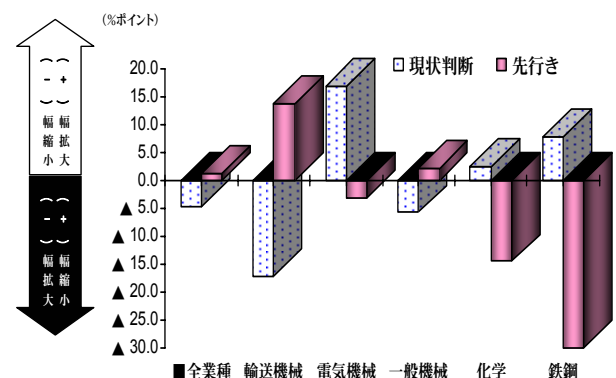
欧州

売上高	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)			
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比
全業種	6.2	▲ 1.8	▲ 8.0	20.2	22.0
輸送機械	12.7	▲ 18.4	▲ 31.1	13.3	31.7
電気機械	▲ 8.9	1.9	10.8	27.0	25.1
一般機械	10.6	16.2	5.6	44.2	28.0
化学	6.3	2.4	▲ 3.9	0.0	▲ 2.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

北 米

先行き DI (12.4%ポイント)^{*5}の前期比は、1.2%ポイントとプラス幅をやや拡大。輸送機械 (14.3%ポイント) は、同 13.8%ポイントとプラス幅を拡大。一般機械 (11.1%ポイント) も 同 2.3%ポイントとプラス幅を拡大した。鉄鋼 (▲30.0%ポイント) は、同 ▲30.0%ポイントとマイナスに転じた。化学 (9.1%ポイント) は 同 ▲14.5%ポイントとプラス幅を縮小した。電気機械 (19.7%ポイント) も 同 ▲3.1%ポイントとプラス幅を縮小。

北米の売上高 DI (前期比)



ASEAN4

先行き DI (13.2%ポイント) の前期比は、▲8.2%ポイントとプラス幅を縮小。化学 (8.5%ポイント) は、同 ▲23.9%ポイントとプラス幅を大幅に縮小。鉄鋼 (8.0%ポイント) は、同 ▲16.0%ポイントとプラス幅を大幅に縮小し、電気機械 (0.0%ポイント) も 同 ▲15.3%ポイントとプラス幅を大幅に縮小した。輸送機械 (28.1%ポイント) は 同 3.4%ポイントとプラス幅を拡大。一般機械 (34.0%ポイント) も 同 2.5%ポイントとプラス幅を拡大した。

NIEs3

先行き DI (13.7%ポイント) の前期比は、▲5.6%ポイントとプラス幅を縮小。電気機械 (▲2.9%ポイント) は、同 ▲21.7%ポイントとマイナスに転じた。一般機械 (8.3%ポイント) は、同 ▲7.7%ポイントとプラス幅を縮小した。輸送機械 (▲3.3%ポイント) は、同 ▲0.2%ポイントとプラス幅をわずかに縮小。鉄鋼 (40.0%ポイント) は、同 20.0%ポイントとプラス幅を大幅に拡大した。化学 (34.1%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

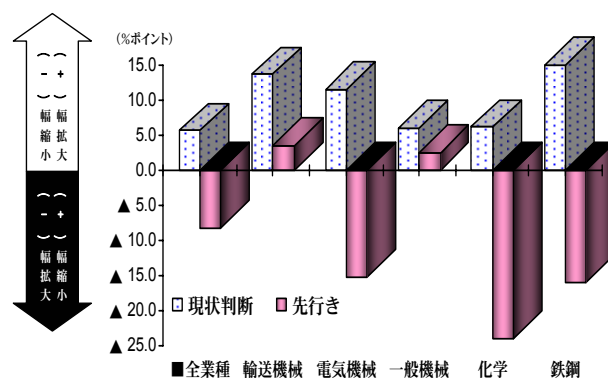
中国 (香港を含む)

先行き DI (28.7%ポイント) の前期比は、▲2.3%ポイントとプラス幅を縮小。一般機械 (26.1%ポイント) は、同 ▲12.6%ポイントとプラス幅を縮小し、電気機械 (17.5%ポイント) も 同 ▲3.0%ポイントとプラス幅を縮小した。輸送機械 (32.7%ポイント) は、同 ▲1.1%ポイントとプラス幅をやや縮小したものの、高水準を持続。化学 (66.6%ポイント) は、同 12.2%ポイントとプラス幅を拡大。鉄鋼 (48.0%ポイント) も 同 8.0%ポイントとプラス幅を拡大した。

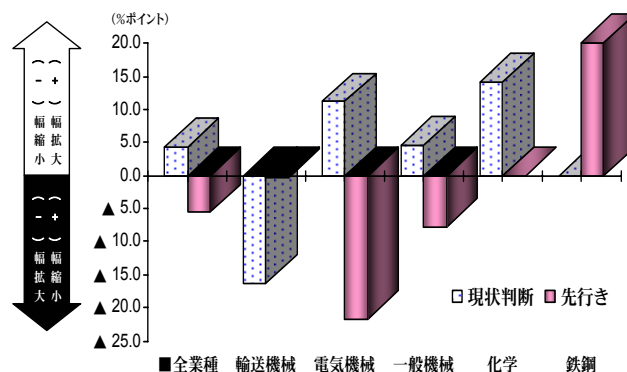
欧州

先行き DI (20.2%ポイント) の前期比は、22.0%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。輸送機械 (13.3%ポイント) は、同 31.7%ポイントとプラスに転じた。一般機械 (44.2%ポイント) は、同 28.0%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。電気機械 (27.0%ポイント) も 同 25.1%ポイントとプラス幅を大幅に拡大した。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。化学 (0.0%ポイント) は、同 ▲2.4%ポイントとプラス幅を縮小した。

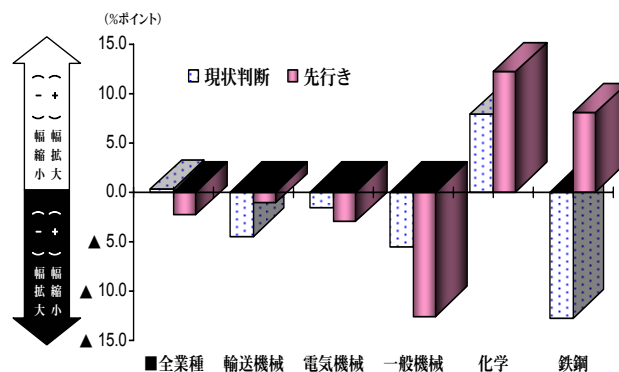
ASEAN4 の売上高 DI (前期比)



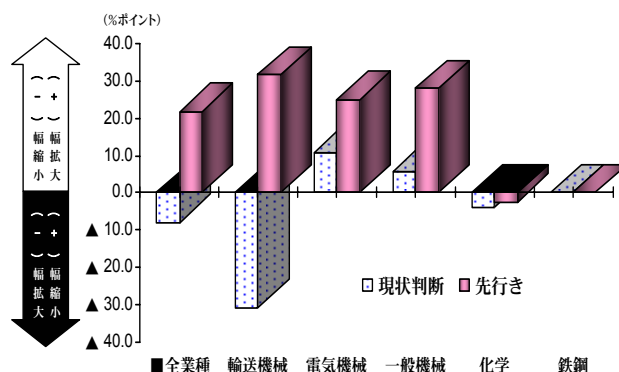
NIEs3 の売上高 DI (前期比)



中国の売上高 DI (前期比)

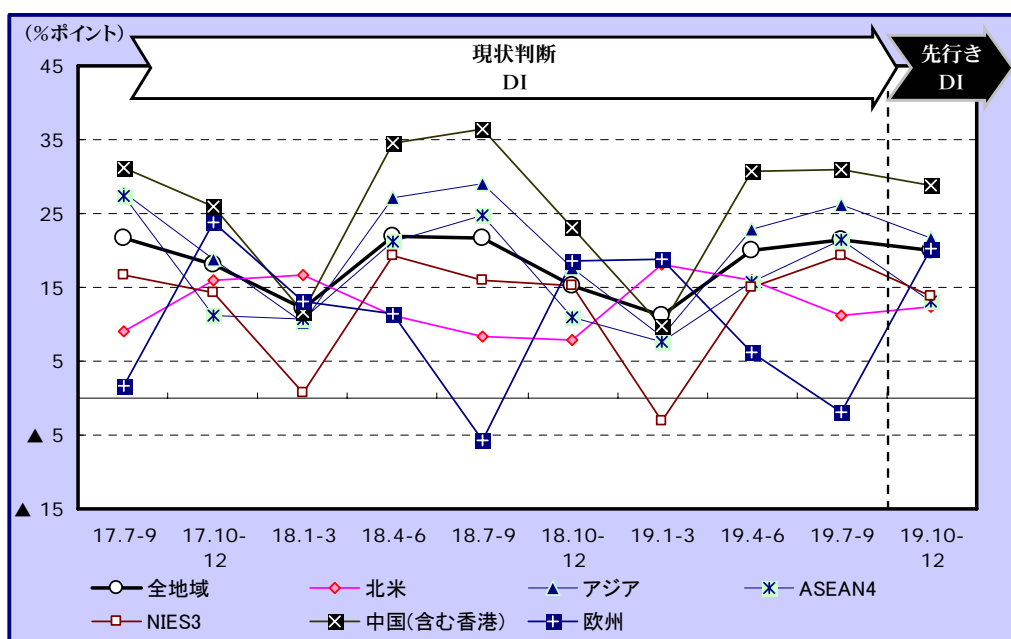


欧州の売上高 DI (前期比)



- 注： * 1 DI=「増加と回答した企業の割合」－「減少と答えた企業の割合」
 現状判断 DI の前期比=「今期現状判断 DI」－「前期現状判断 DI」
 先行き DI の前期比 =「今期先行き DI」－「今期現状判断 DI」
 前期現状判断 DI：（平成 19 年 1-3 月期調査の平成 19 年 4-6 月の現状判断）
 今期現状判断 DI：（平成 19 年 4-6 月期調査の平成 19 年 7-9 月の現状判断）
 今期先行き DI：（平成 19 年 4-6 月期調査の平成 19 年 10-12 月の先行き）
- * 2 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 * 3 NIEs3：シンガポール、台湾、大韓民国
 * 4 中国：香港を含む
 * 5 （ ）内は水準を示す。

1-1 図 地域別売上高 DI(%ポイント)



(2)実績

売上高実績は、1854 億 9581 万ドル、前年同期比 10.5% 増と、7 期ぶりに 2 桁台の伸びに回復した。業種別では、輸送機械は、同 13.7% 増と 3 期連続 2 桁台の増加となった。化学は、同 12.5% 増と 2 期連続 2 桁台の増加。一般機械は、同 10.5% 増と引き続き堅調な伸びで推移。鉄鋼は、同 3.3% 増と 5 期連続 1 桁台の増加となった。電気機械は、同 0.7% 増と 11 期連続 1 桁台の増加。

(3 表)

3 表 売上高実績（地域別・業種別）

地域別	実績（前年同期比：％）				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全地域	6.6	7.1	7.2	8.7	10.5
北米	4.6	1.8	1.6	0.9	▲ 0.1
アジア	8.1	10.6	8.9	11.6	15.0
ASEAN4	2.4	9.3	7.9	10.4	14.0
NIEs3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	2.6
中国（香港含む）	19.9	16.5	12.2	15.3	19.4
欧州	5.9	6.7	10.5	15.9	19.4

業種別	実績（前年同期比：％）				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	6.6	7.1	7.2	8.7	10.5
輸送機械	7.7	4.9	10.0	11.3	13.7
電気機械	4.8	6.4	2.0	3.3	0.7
一般機械	13.5	16.2	14.1	12.4	10.5
化学	2.3	8.6	6.9	10.2	12.5
鉄鋼	2.8	7.1	3.4	1.8	3.3

地域別では、アジア地域は、前年同期比 15.0%増と大幅な増加となった。輸送機械は引き続き好調を持続し、電気機械は 2 期連続で伸びを回復。中国は、電気機械は 1 桁台の増加にとどまったものの 2 期連続で伸びを高め、輸送機械及び化学が引き続き大幅に増加したことにより、2 期連続で大幅な増加となった。ASEAN4 は、輸送機械及び一般機械等は大幅に増加し、電気機械も 2 期連続で増加したことにより、2 期連続 2 桁台の増加となった。NIEs3 は、輸送機械が 6 期連続で減少し、電気機械も減少に転じたものの、化学及び一般機械が増加したことにより、2 期連続で増加した。北米は、化学が増加し、輸送機械はわずかに増加したものの、鉄鋼が大幅に減少し、一般機械及び電気機械が減少したことにより、わずかな減少となった。欧州は、電気機械が 7 期ぶりに減少に転じたものの、一般機械及び輸送機械等が大幅に増加したことにより、2 期連続で大幅な増加となった。

(4 表)

4 表 地域別主要業種の売上高実績

北米

売上高	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	4.6	1.8	1.6	0.9	▲ 0.1
輸送機械	2.8	▲ 2.5	1.2	1.0	0.6
電気機械	6.9	9.1	▲ 0.5	0.7	▲ 5.5
一般機械	12.8	4.5	1.5	▲ 0.7	▲ 7.5
化学	7.0	6.8	6.8	6.3	7.1
鉄鋼	8.3	12.7	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 17.4

アジア

売上高	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	8.1	10.6	8.9	11.6	15.0
輸送機械	18.6	15.6	21.0	21.4	28.2
電気機械	▲ 1.2	3.4	0.2	3.5	4.9
一般機械	18.1	25.7	19.7	9.7	12.0
化学	10.2	11.8	7.0	11.7	12.5
鉄鋼	▲ 1.3	4.9	14.0	13.9	14.9

ASEAN4

売上高	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	2.4	9.3	7.9	10.4	14.0
輸送機械	5.7	10.7	16.0	13.0	20.5
電気機械	▲ 8.0	1.1	▲ 1.1	5.3	4.1
一般機械	8.3	12.4	10.7	11.8	17.0
化学	11.0	14.2	11.3	11.4	8.6
鉄鋼	▲ 10.0	0.7	5.6	10.4	16.8

NIEs3

売上高	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	2.6
輸送機械	▲ 13.0	▲ 28.3	▲ 14.4	▲ 22.5	▲ 7.6
電気機械	2.6	5.4	▲ 0.1	0.7	▲ 2.1
一般機械	5.6	13.4	9.6	12.0	3.6
化学	5.1	5.0	1.1	8.3	9.9
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

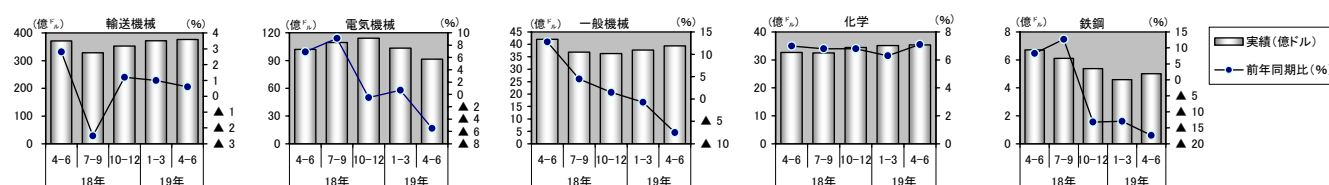
売上高	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	19.9	16.5	12.2	15.3	19.4
輸送機械	92.9	42.0	41.9	43.9	49.6
電気機械	4.1	4.7	1.1	2.7	8.5
一般機械	19.0	29.1	21.5	7.1	9.8
化学	31.5	28.7	16.4	21.2	28.2
鉄鋼	19.4	9.5	9.3	11.0	10.7

欧州

売上高	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	5.9	6.7	10.5	15.9	19.4
輸送機械	3.6	▲ 0.5	11.8	21.3	26.7
電気機械	16.4	11.0	7.6	5.6	▲ 3.2
一般機械	6.7	17.5	22.1	35.4	32.4
化学	▲ 10.3	6.2	7.1	12.0	18.1
鉄鋼	-	-	-	-	-

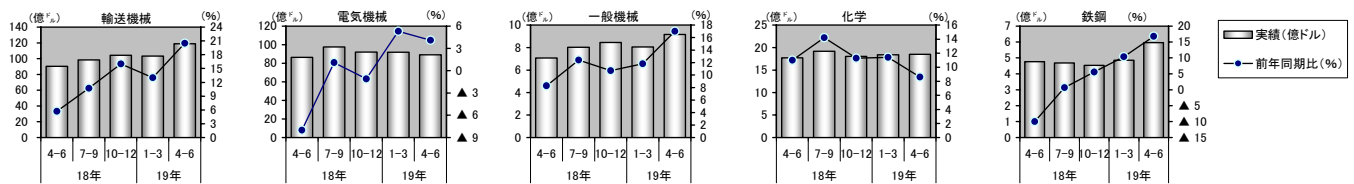
北 米

629 億 8939 万ドル(売上高シェア 34.0%)、前年同期比は、▲0.1%減と平成 15 年 4-6 期以来 17 期ぶりの減少となった。鉄鋼は、同▲17.4%減と 3 期連続の減少。一般機械は 同 ▲7.5%減と 2 期連続で減少。電気機械は、同 ▲5.5%減と減少した。化学は、同 7.1%増と 5 期連続 1 桁台の増加。輸送機械は、同 0.6%増とわずかな増加にとどまった。原油高によるガソリン価格の高騰等により、大型車の売上の伸び悩み等が影響した。



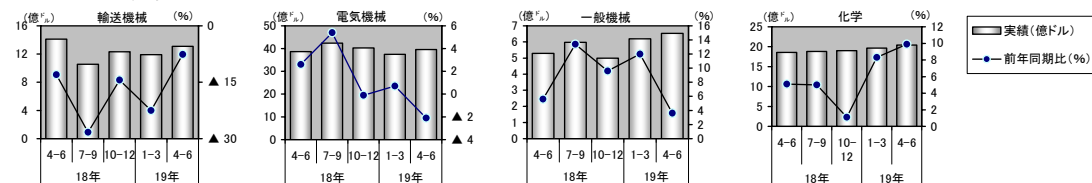
ASEAN4

290 億 554 万ドル(売上高シェア 15.6%)、前年同期比は、14.0% 増と 2 期連続 2 桁台の増加となった。輸送機械は、同 20.5% 増と大幅に増加し、4 期連続 2 桁台の増加。インドネシア等では、国内向けが大幅に増加し、タイでは、輸出向けが引き続き大幅に増加した。一般機械は、同 17.0% 増と大幅に増加し、4 期連続 2 桁台の増加。鉄鋼は、同 16.8% 増と大幅な増加となった。化学は、同 8.6% 増と 5 期ぶりに 1 桁台の増加。電気機械は、同 4.1% 増と 2 期連続の増加となった。



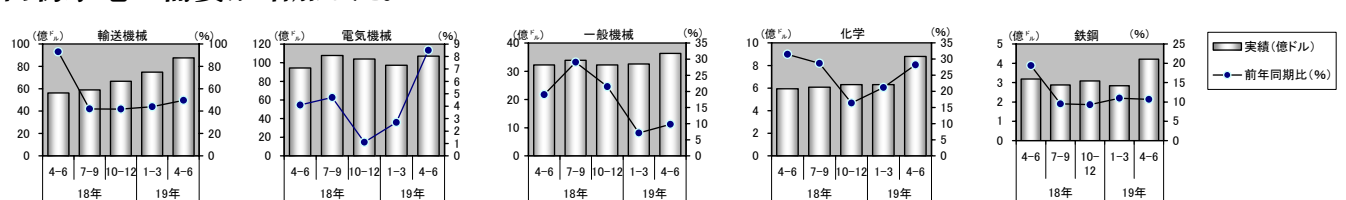
NIEs3

101 億 6286 万ドル(売上高シェア 5.5%)、前年同期比は、2.6% 増と 2 期連続で増加となった。化学は、同 9.9% 増と引き続き増加。一般機械は、同 3.6% 増と 5 期連続の増加。輸送機械は、同 ▲7.6% 減と 6 期連続の減少。台湾での自動車関連の低迷が大きく影響している。電気機械は、同 ▲2.1% 減と減少に転じた。シンガポールでの、輸出向けを中心にデジタル関連の需要の減少が大きく影響している。



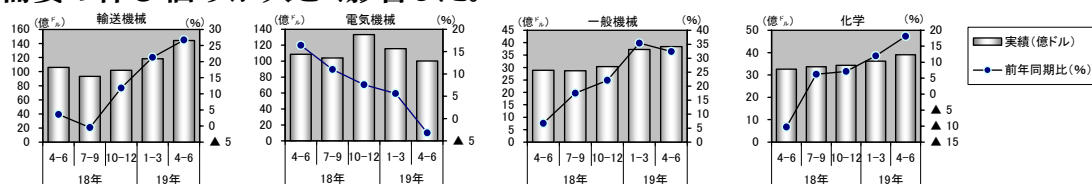
中 国 (香港を含む)

281 億 9940 万ドル(売上高シェア 15.2%)、前年同期比は、19.4% 増と伸びを高め、引き続き 2 桁台の増加。輸送機械は、同 49.6% 増と引き続き大幅に増加。化学も 同 28.2% 増と大幅に増加した。鉄鋼は、同 10.7% 増と 2 期連続 2 桁台の増加。一般機械は、同 9.8% 増と 2 期連続 1 桁台の増加となった。電気機械は、同 8.5% 増と 1 桁台の増加も、伸びを高めた。デジタル家電等の価格下落の影響があったものの、台数では大幅な伸長となり、またエアコンや洗濯機等の白物家電の需要が増加した。

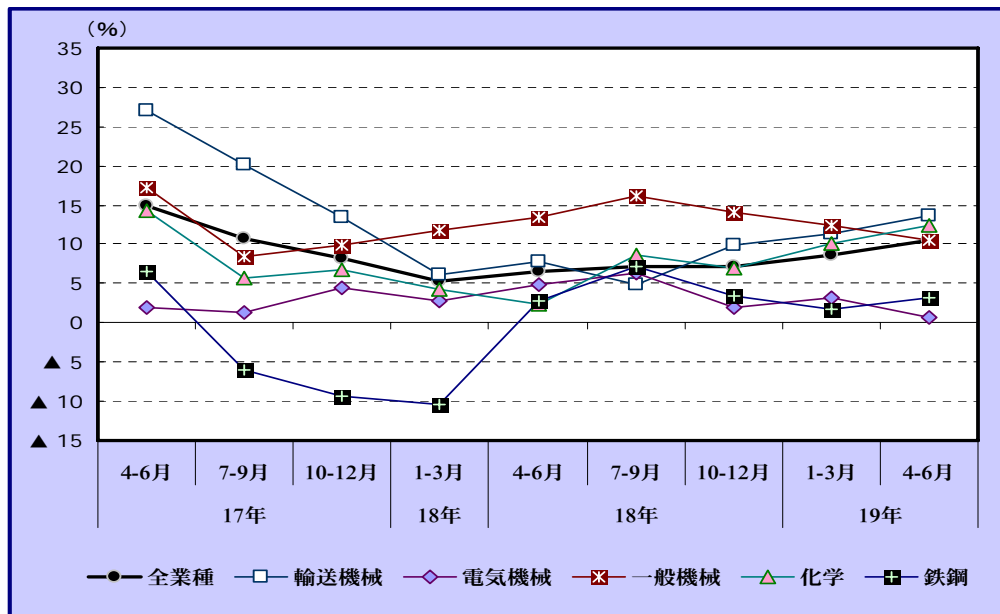


欧 州

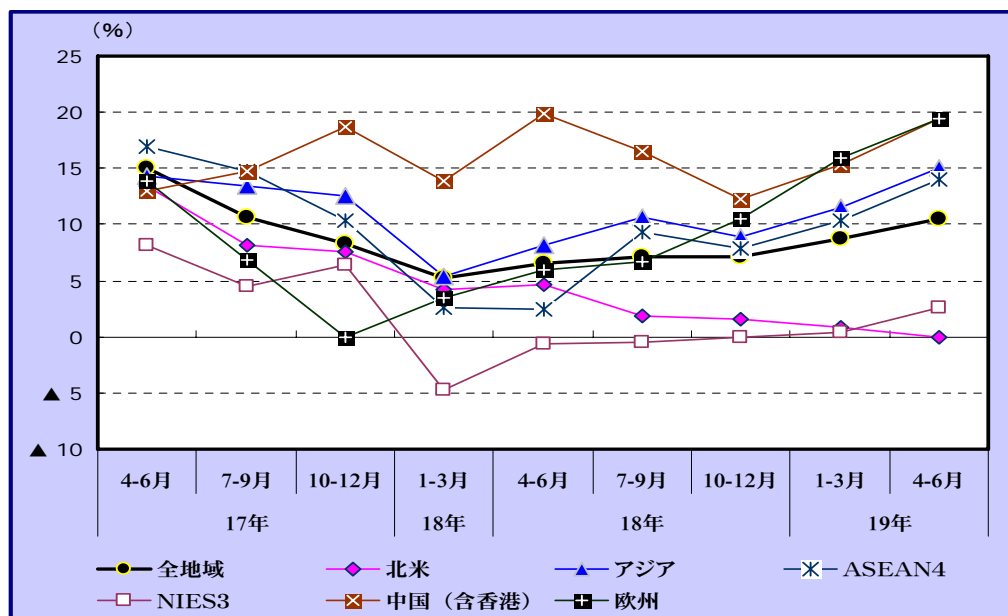
374 億 4571 万ドル(売上高シェア 20.2%)、前年同期比は、19.4% 増と 2 期連続で大幅に増加。一般機械は、同 32.4% 増と 4 期連続大幅な増加。輸送機械は、同 26.7% 増と 2 期連続大幅な増加となった。化学は、同 18.1% 増と大幅に増加し、2 期連続 2 桁台の増加。電気機械は、同 ▲3.2% 減と 7 期ぶりに減少に転じた。英国及びオランダ等で、液晶を中心としたデジタル家電の需要の伸び悩みが大きく影響した。



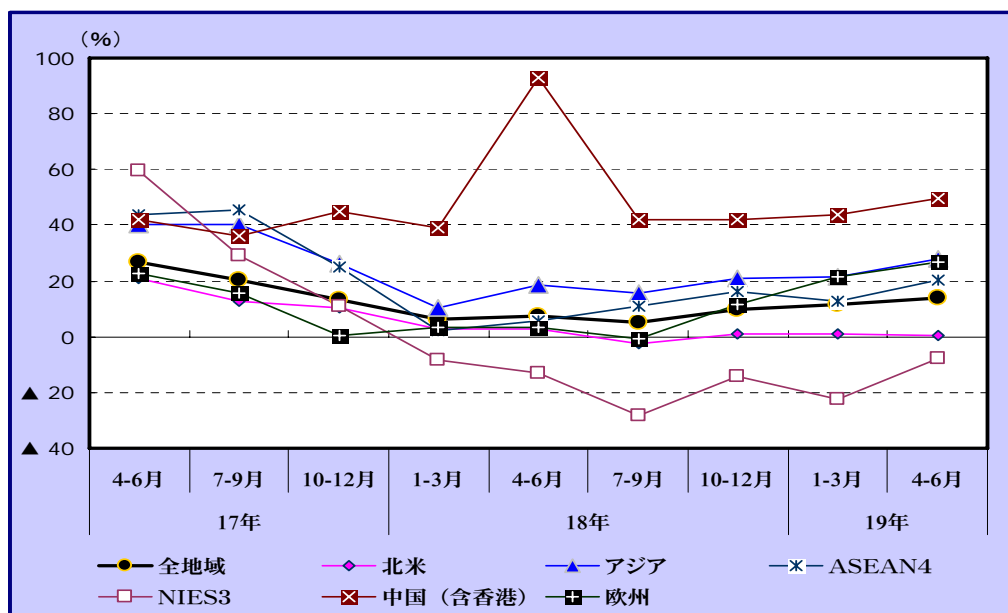
1-2 図 主要業種別売上高実績の推移(前年同期比)



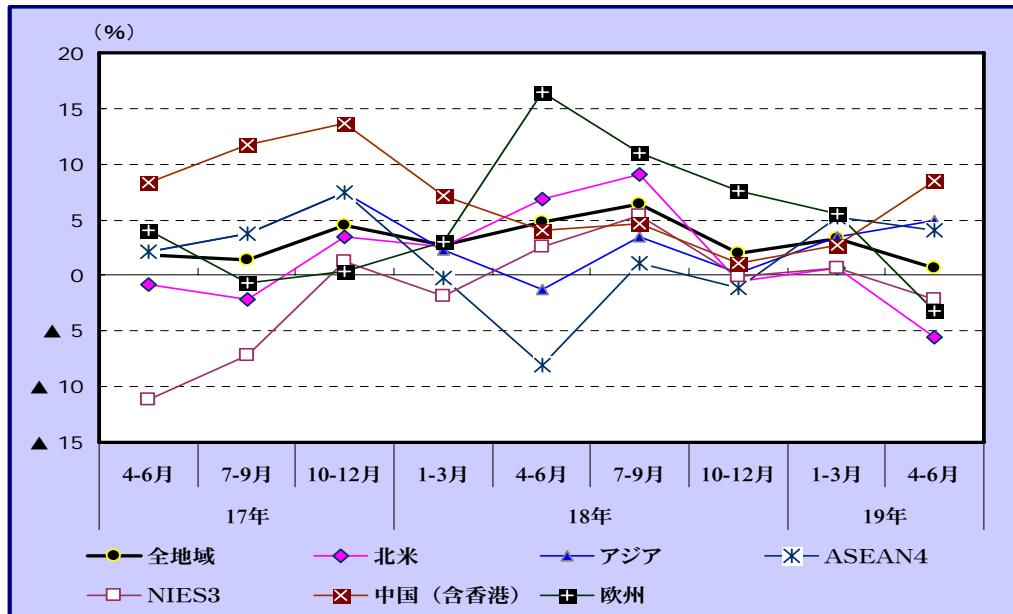
1-3 図 地域別売上高実績 (前年同期比)



1-4 図 輸送機械の売上高実績 (前年同期比)



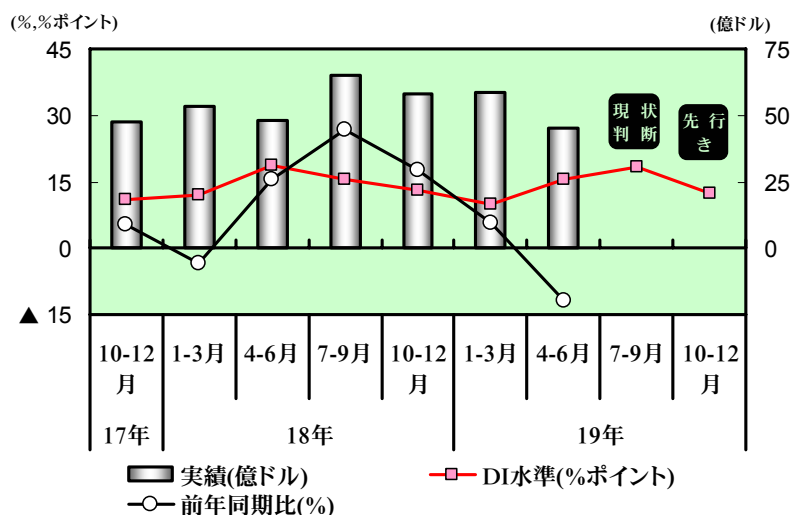
1-5 図 電気機械の売上高実績（前年同期比）



2. 設備投資額の動向

- 設備投資額の現状判断 DI（平成 19 年 7-9 月）は、前期比 2.8%ポイントとプラス幅を拡大。先行き DI（平成 19 年 10-12 月）は、前期比 ▲5.8%ポイントとプラス幅を縮小した。
 - ・現状判断 DI は、ASEAN4 がプラス幅をわずかに縮小したものの、すべての地域で 2 桁台のプラス水準。
 - ・先行き DI は、NIES3 がプラス幅を大幅に縮小し、すべての地域でプラス幅を縮小した。北米、ASEAN4 及び NIES3 は 1 桁台ながらも、プラス水準を維持。
- 実績は、前年同期比 ▲11.9%減と 5 期ぶりに減少した。アジア地域(同 ▲16.2%減)は、20 期ぶりに減少した。ASEAN4 は、一般機械は増加するも、輸送機械等の主要 4 業種が大幅に減少したことにより、大幅に減少した。NIES3 は、輸送機械が大幅に減少し、一般機械及び電気機械等も減少したことにより、大幅に減少した。中国は、鉄鋼は著増したものの、輸送機械等が大幅に減少し、電気機械等も減少したことから、大幅に減少した。欧州は、一般機械が大幅増、輸送機械もやや増加したものの、化学及び電気機械が大幅に減少したことにより、4 期ぶりに減少した。北米は、一般機械等は大幅に減少したものの、電気機械が大幅に増加し、輸送機械等も増加したことにより、2 期連続で増加した。（2 図）

2 図 設備投資額 DI と実績



(1)DI

設備投資額の現状判断 DI (19 年 7-9 月) は、18.2%ポイントと 前期現状判断 DI (19 年 4-6 月) に比べ、2.8%ポイントとプラス幅を拡大した。ASEAN4 を除くすべての地域がプラス幅を拡大。先行き DI (19 年 10-12 月) は、12.4%ポイントと今期現状判断 DI (19 年 7-9 月) に比べ、▲5.8%ポイントとプラス幅を縮小した。

(5 表)

5 表 設備投資額 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		現状判断 〔②-①〕	先行き 〔③-②〕
	①現状判断 (19.4-6)	②現状判断 (19.7-9)	③先行き (19.10-12)		
計 (地域・業種)	15.4 →	18.2 →	12.4	(2.8)	▲ 5.8
北米	9.6 →	13.2 →	5.1	(3.6)	▲ 8.1
アジア	17.5 →	19.7 →	14.5	(2.2)	▲ 5.2
ASEAN4	16.9 →	16.7 →	9.8	(▲ 0.2)	▲ 6.9
NIEs3	12.6 →	22.1 →	6.1	(9.5)	▲ 16.0
中国 (香港含む)	19.2 →	19.5 →	18.5	(0.3)	▲ 1.0
欧州	11.3 →	17.0 →	13.1	(5.7)	▲ 3.9

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		現状判断 〔②-①〕	先行き 〔③-②〕
	①現状判断 (19.4-6)	②現状判断 (19.7-9)	③先行き (19.10-12)		
計(全業種)	15.4 →	18.2 →	12.4	(2.8)	▲ 5.8
輸送機械	16.1 →	21.6 →	10.3	(5.5)	▲ 11.3
電気機械	9.9 →	18.5 →	7.2	(8.6)	▲ 11.3
一般機械	15.5 →	8.5 →	12.8	(▲ 7.0)	4.3
化学	13.5 →	16.0 →	16.2	(2.5)	0.2
鉄鋼	25.5 →	23.3 →	26.2	(▲ 2.2)	2.9

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、▲5.8%ポイントとすべての地域でプラス幅を縮小。アジア地域(前期比 ▲5.2%ポイント)では、NIEs3 (同 ▲16.0%ポイント) は、一般機械はプラス幅を拡大したものの、輸送機械及び電気機械がプラス幅を大幅に縮小し、化学もプラス幅を縮小したことから、プラス幅を大幅に縮小。ASEAN4 (同 ▲6.9%ポイント) は、一般機械及び鉄鋼等はプラス幅を拡大したものの、電気機械がマイナスに転じ、輸送機械はプラス幅を縮小したことから、プラス幅を縮小した。中国 (同 ▲1.0%ポイント) は、一般機械及び鉄鋼等はプラス幅を拡大したものの、輸送機械及び電気機械がプラス幅を縮小したことから、プラス幅をやや縮小した。北米 (同 ▲8.1%ポイント) は、鉄鋼はプラス幅を拡大したものの、一般機械はマイナスに転じ、電気機械及び輸送機械等がプラス幅を縮小したことから、プラス幅を縮小した。欧州 (同 ▲3.9%ポイント) は、化学はプラス幅を拡大したものの、電気機械がプラス幅を大幅に縮小し、輸送機械及び一般機械もプラス幅を縮小したことから、プラス幅を縮小した。

(6 表)

6 表 地域別主要業種の設備投資額 DI

北米		(単位：%ポイント)					
設備投資額	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)					
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比		
全業種	9.6	13.2	3.6	5.1	▲ 8.1		
輸送機械	14.8	15.3	0.5	4.6	▲ 10.7		
電気機械	▲ 2.1	20.5	22.6	9.3	▲ 11.2		
一般機械	2.7	10.0	7.3	▲ 2.5	▲ 12.5		
化学	6.8	8.9	2.1	4.2	▲ 4.7		
鉄鋼	25.0	20.0	▲ 5.0	22.2	2.2		

アジア		(単位：%ポイント)					
設備投資額	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)					
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比		
全業種	17.5	19.7	2.2	14.5	▲ 5.2		
輸送機械	16.6	25.8	9.2	13.0	▲ 12.8		
電気機械	11.3	18.4	7.1	8.1	▲ 10.3		
一般機械	23.0	8.9	▲ 14.1	19.7	10.8		
化学	18.1	18.1	0.0	19.0	0.9		
鉄鋼	27.5	22.9	▲ 4.6	28.6	5.7		

ASEAN4		(単位：%ポイント)					
設備投資額	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)					
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比		
全業種	16.9	16.7	▲ 0.2	9.8	▲ 6.9		
輸送機械	15.8	20.7	4.9	4.2	▲ 16.5		
電気機械	11.9	15.8	3.9	▲ 2.4	▲ 18.2		
一般機械	28.2	0.0	▲ 28.2	13.1	13.1		
化学	14.1	17.2	3.1	20.3	3.1		
鉄鋼	30.0	18.2	▲ 11.8	31.8	13.6		

NIEs3		(単位：%ポイント)					
設備投資額	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)					
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比		
全業種	12.6	22.1	9.5	6.1	▲ 16.0		
輸送機械	22.2	35.7	13.5	7.7	▲ 28.0		
電気機械	5.8	21.4	15.6	4.9	▲ 16.5		
一般機械	16.6	15.0	▲ 1.6	19.0	4.0		
化学	10.0	19.4	9.4	5.7	▲ 13.7		
鉄鋼	33.3	50.0	16.7	0.0	▲ 50.0		

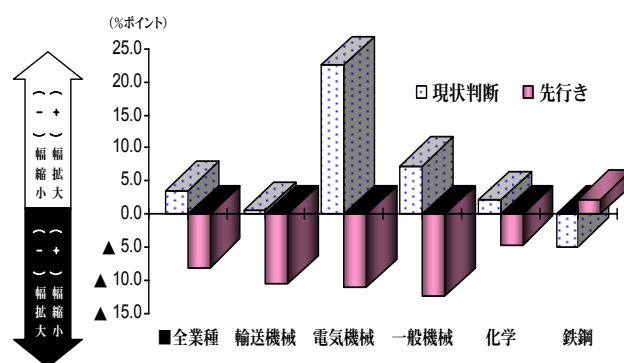
中国(香港を含む)		(単位：%ポイント)					
設備投資額	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)					
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比		
全業種	19.2	19.5	0.3	18.5	▲ 1.0		
輸送機械	13.5	26.2	12.7	20.0	▲ 6.2		
電気機械	12.7	18.0	5.3	15.5	▲ 2.5		
一般機械	22.4	10.6	▲ 11.8	22.6	12.0		
化学	26.9	15.3	▲ 11.6	20.0	4.7		
鉄鋼	25.0	26.1	1.1	31.8	5.7		

欧州		(単位：%ポイント)					
設備投資額	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)					
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比	
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比		
全業種	11.3	17.0	5.7	13.1	▲ 3.9		
輸送機械	21.4	21.6	0.2	17.5	▲ 4.1		
電気機械	10.7	17.8	7.1	0.0	▲ 17.8		
一般機械	5.4	7.5	2.1	5.0	▲ 2.5		
化学	5.7	15.7	10.0	21.9	6.2		
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

北 米

先行き DI (5.1%ポイント) の前期比は、▲8.1%ポイントとプラス幅を縮小。一般機械 (▲2.5%ポイント) は、同 ▲12.5%ポイントとマイナスに転じた。電気機械 (9.3%ポイント) は、同 ▲11.2%ポイントとプラス幅を縮小。輸送機械 (4.6%ポイント) は、同 ▲10.7%ポイントとプラス幅を縮小し、化学 (4.2%ポイント) も 同 ▲4.7%ポイントとプラス幅を縮小した。鉄鋼 (22.2%ポイント) は、同 2.2%ポイントとプラス幅を拡大。

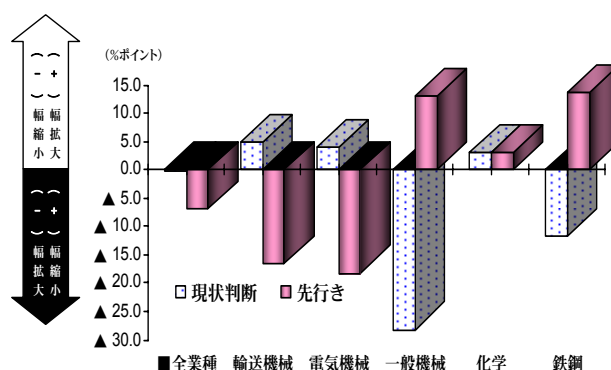
北米の設備投資額 DI (前期比)



ASEAN4

先行き DI (9.8%ポイント) の前期比は、▲6.9%ポイントとプラス幅を縮小。電気機械 (▲2.4%ポイント) は、同 ▲18.2%ポイントとマイナスに転じた。輸送機械 (4.2%ポイント) は、同 ▲16.5%ポイントとプラス幅を大幅に縮小。鉄鋼 (31.8%ポイント) は、同 13.6%ポイントとプラス幅を拡大。一般機械 (13.1%ポイント) は、同 13.1%ポイントとプラス幅を拡大し、化学(20.3 ポイント)も 同 3.1%ポイントとプラス幅を拡大した。

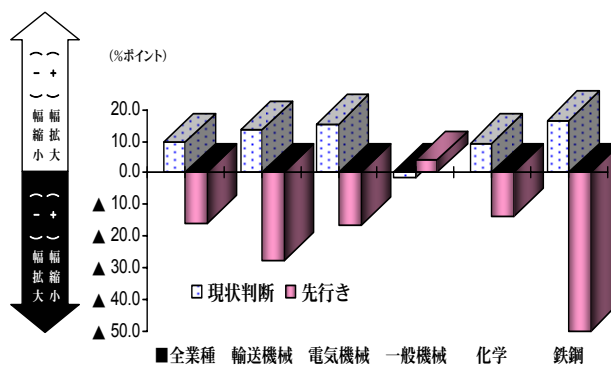
ASEAN4 の設備投資額 DI (前期比)



NIEs3

先行き DI (6.1%ポイント) の前期比は、▲16.0%ポイントとプラス幅を大幅に縮小。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 ▲50.0%ポイントとプラス幅を大幅に縮小。輸送機械 (7.7%ポイント) は、同 ▲28.0%ポイントと大幅にプラス幅を縮小し、電気機械 (4.9%ポイント) も 同 ▲16.5%ポイントと大幅にプラス幅を縮小した。化学 (5.7%ポイント) は、同 ▲13.7%ポイントとプラス幅を縮小。一般機械 (19.0%ポイント) は 同 4.0%ポイントとプラス幅を拡大した。

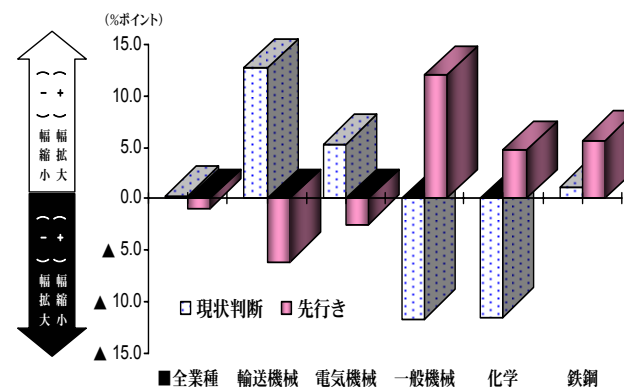
NIEs3 の設備投資額 DI (前期比)



中 国 (香港を含む)

先行き DI (18.5%ポイント) の前期比は、▲1.0%ポイントとプラス幅をやや縮小。輸送機械 (20.0%ポイント) は、同 ▲6.2%ポイントとプラス幅を縮小。電気機械 (15.5%ポイント) も 同 ▲2.5%ポイントとプラス幅を縮小した。一般機械 (22.6%ポイント) は、同 12.0%ポイントとプラス幅を拡大。鉄鋼 (31.8%ポイント) は、同 5.7%ポイントとプラス幅を拡大し、化学 (20.0%ポイント) も 同 4.7%ポイントとプラス幅を拡大した。

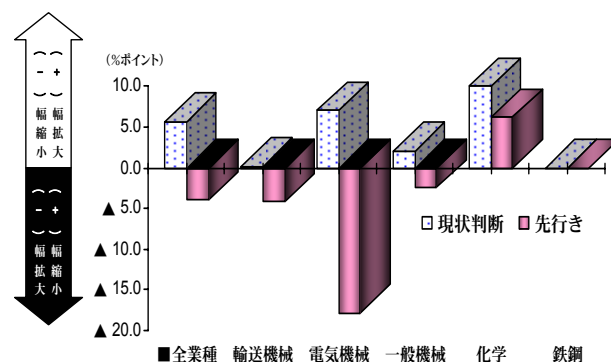
中国の設備投資額 DI (前期比)



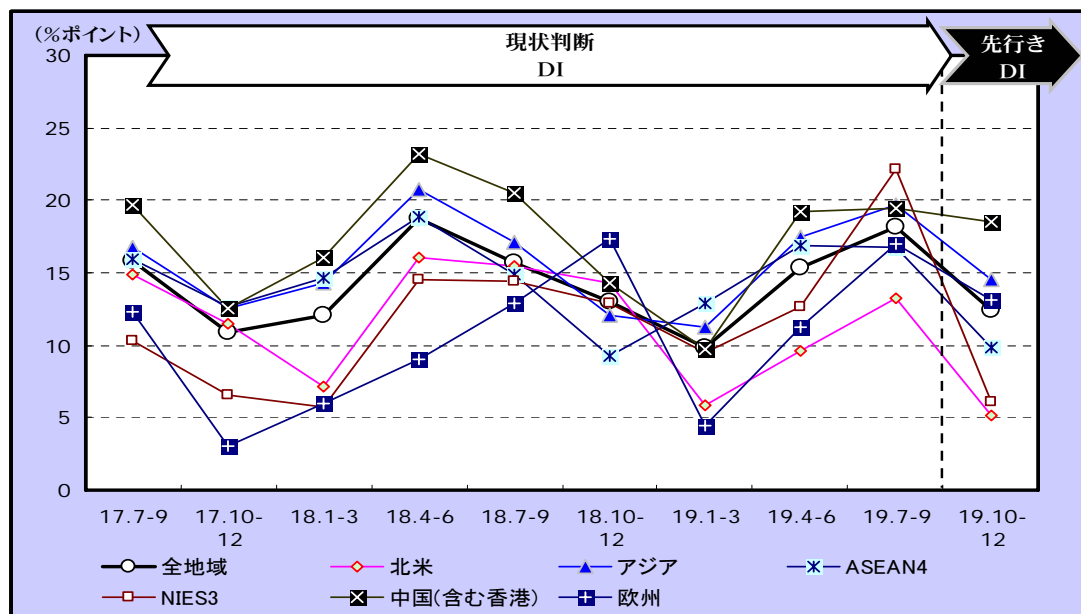
欧 州

先行き DI (13.1%ポイント) の前期比は、
 ▲3.9%ポイントとプラス幅を縮小。電気機械
 (0.0%ポイント) は、同 ▲17.8%ポイントとプラス
 幅を大幅に縮小した。輸送機械 (17.5%ポイント)
 は、同 ▲4.1%ポイントとプラス幅を縮小し、
 一般機械 (5.0%ポイント) も 同 ▲2.5%ポイント
 とプラス幅を縮小。化学 (21.9%ポイント) は、同
 6.2%ポイントとプラス幅を拡大。鉄鋼 (0.0%ポ
 イント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

欧州の設備投資額 DI (前期比)



2-1 図 地域別設備投資額 DI (%ポイント)



(2)実績

設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額）は、45 億 759 万ドルで、前年同期比は▲11.9%
 減と 5 期ぶりに減少した。業種別では、化学は、同 ▲45.2%減と大幅な減少となった。鉄鋼は、
 同 ▲21.9%減と大幅な減少。電気機械は、同 ▲16.1%減と大幅な減少となった。輸送機械は、同
 ▲10.3%減と 2 期連続の減少。一般機械は、同 13.7%増と 3 期連続 2 桁台の増加となった。(7 表)

7 表 設備投資額の実績 (地域別・業種別)

地域別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全地域	15.4	26.6	17.8	5.6	▲ 11.9
北米	11.5	39.2	▲ 13.1	14.1	5.7
アジア	24.0	27.8	48.7	4.7	▲ 16.2
ASEAN4	47.5	9.6	39.3	2.9	▲ 24.6
NIEs3	▲ 1.2	57.3	28.1	6.9	▲ 17.2
中国 (香港含む)	▲ 6.2	14.0	37.8	2.2	▲ 16.8
欧州	▲ 4.7	21.4	15.9	20.6	▲ 14.9

業種別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	15.4	26.6	17.8	5.6	▲ 11.9
輸送機械	33.3	35.2	8.1	▲ 0.4	▲ 10.3
電気機械	▲ 2.5	19.2	58.1	10.6	▲ 16.1
一般機械	▲ 22.6	6.5	32.7	38.3	13.7
化学	8.8	93.6	13.9	28.3	▲ 45.2
鉄鋼	5.4	▲ 30.5	27.2	5.9	▲ 21.9

地域別では、アジア地域(前年同期比 ▲16.2%減)では、平成 14 年 7-9 月期以来、20 期ぶりに減少に転じた。同地域で4 割強を占める輸送機械が大幅に減少した。ASEAN4(同 ▲24.6%減)は、一般機械は 3 期連続で大幅に増加したものの、輸送機械及び電気機械等の主要4 業種が大幅に減少したことから大幅に減少し、15 年 4-6 月期以来、4 年ぶりに減少に転じた。NIEs3(同 ▲17.2%減)は、輸送機械が大幅に減少し、化学及び電気機械等も減少したことから、大幅な減少となった。中国(同 ▲16.8%減)は、鉄鋼は著増したものの、化学及び輸送機械が大幅に減少し、一般機械及び電気機械も減少したことから、大幅な減少となった。欧州(同 ▲14.9%減)は、一般機械は大幅に増加し、輸送機械もやや増加したものの、化学が 3 期連続で大幅に減少し、電気機械も大幅に減少したことから、減少となった。北米(同 5.7%増)は、一般機械及び化学は大幅に減少したものの、電気機械が大幅に増加し、輸送機械及び鉄鋼も増加したことから、2 期連続で増加となった。(8 表)

8 表 地域別主要業種の設備投資額実績

北米

設備投資額	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	11.5	39.2	▲ 13.1	14.1	5.7
輸送機械	15.4	49.2	▲ 19.0	12.1	7.5
電気機械	▲ 15.5	▲ 3.0	▲ 0.2	9.6	17.6
一般機械	83.2	15.6	▲ 5.8	30.2	▲ 32.1
化学	48.6	80.3	38.3	8.8	▲ 35.9
鉄鋼	175.6	▲ 18.8	▲ 22.1	5.6	1.8

アジア

設備投資額	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	24.0	27.8	48.7	4.7	▲ 16.2
輸送機械	91.4	47.5	51.1	▲ 12.9	▲ 21.3
電気機械	▲ 3.2	22.3	74.0	11.6	▲ 17.4
一般機械	▲ 2.7	▲ 12.3	29.3	61.3	28.9
化学	▲ 34.0	122.5	35.1	98.3	▲ 14.3
鉄鋼	▲ 32.5	▲ 47.5	46.5	15.1	▲ 29.4

ASEAN4

設備投資額	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	47.5	9.6	39.3	2.9	▲ 24.6
輸送機械	97.3	▲ 0.3	13.7	▲ 32.1	▲ 36.1
電気機械	31.3	49.1	77.4	27.9	▲ 23.7
一般機械	22.7	▲ 20.1	59.7	102.5	57.0
化学	▲ 47.3	12.4	4.0	117.2	▲ 31.0
鉄鋼	26.6	▲ 31.6	53.1	▲ 58.9	▲ 37.6

NIEs3

設備投資額	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	▲ 1.2	57.3	28.1	6.9	▲ 17.2
輸送機械	▲ 10.8	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 42.6	▲ 37.7
電気機械	0.6	81.1	100.3	12.5	▲ 3.1
一般機械	10.2	▲ 24.3	▲ 32.7	▲ 24.8	▲ 6.8
化学	▲ 6.5	334.0	112.1	164.1	▲ 1.0
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

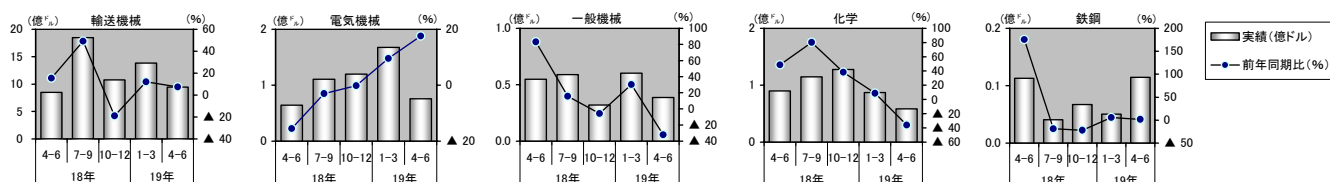
設備投資額	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	▲ 6.2	14.0	37.8	2.2	▲ 16.8
輸送機械	123.1	117.3	67.2	47.4	▲ 18.3
電気機械	▲ 36.9	▲ 20.4	58.6	▲ 17.4	▲ 7.6
一般機械	▲ 20.3	▲ 0.7	5.3	15.4	▲ 11.2
化学	▲ 28.4	77.4	▲ 3.0	5.0	▲ 30.7
鉄鋼	▲ 79.9	▲ 58.9	▲ 53.1	413.8	488.8

欧州

設備投資額	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	▲ 4.7	21.4	15.9	20.6	▲ 14.9
輸送機械	▲ 18.7	3.9	22.1	35.9	1.7
電気機械	24.4	17.5	11.6	4.9	▲ 36.7
一般機械	▲ 72.5	70.3	82.2	9.2	53.8
化学	61.9	73.7	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 74.6
鉄鋼	-	-	-	-	-

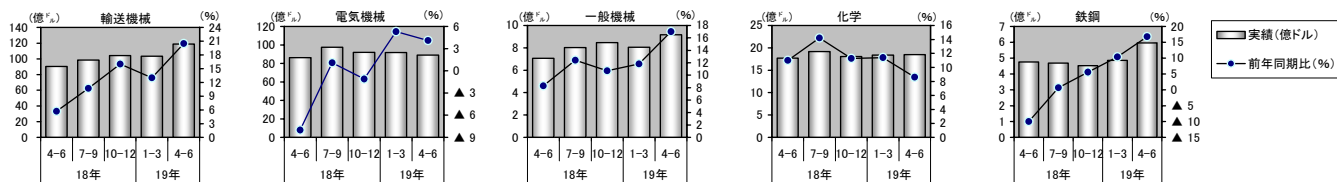
北 米

12 億 3149 万ドル(設備投資額シェア 27.3%)、前年同期比は、5.7%増と 2 期連続の増加。電気機械は、同 17.6%増と大幅に増加した。輸送機械は、同 7.5%増と 2 期連続の増加。鉄鋼は、同 1.8%増と 2 期連続の増加。化学は、同 ▲35.9%減と大幅に減少。一般機械も 同 ▲32.1%減と大幅な減少となった。



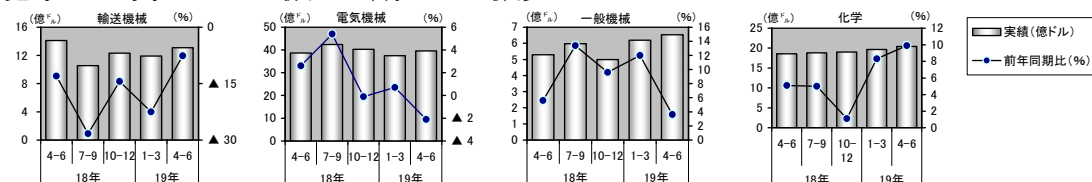
ASEAN4

11 億 3779 万ドル(設備投資額シェア 25.2%)、前年同期比は、▲24.6%減と大幅に減少。平成 15 年 4-6 月期以来の減少となった。鉄鋼は、同 ▲37.6%減と 2 期連続で大幅な減少。輸送機械も同 ▲36.1 減と 2 期連続で大幅な減少した。タイでの、前年の自動車関連製造設備等の反動減が大きく影響している。化学は、同 ▲31.0%減と大幅な減少。電気機械は、同 ▲23.7%減と大幅に減少した。前年のデバイス等を中心とした、PC 周辺装置製造等の反動減が大きく影響した。一般機械は、同 57.0%増と 3 期連続大幅な増加。



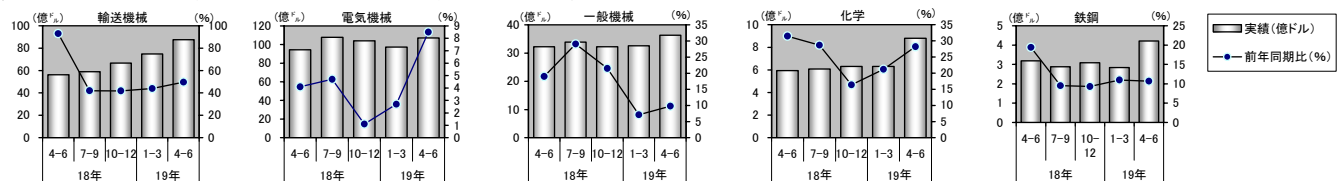
NIEs3

1 億 9356 万ドル(設備投資額シェア 4.3%)、前年同期比は、▲17.2%減と大幅な減少。輸送機械は、同 ▲37.7%減と 4 期連続で大幅な減少。台湾での自動車関連設備増強等の減少が依然として影響している。一般機械は、同 ▲6.8%減と 4 期連続の減少となった。電気機械は、同 ▲3.1%減と 7 期ぶりに減少。シンガポールでの半導体関連への設備投資等の反動減が影響した。化学は、同 ▲1.0%減と 4 期ぶりに減少となった。



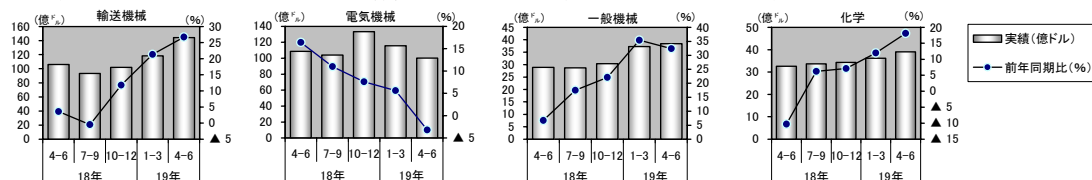
中国 (香港を含む)

7 億 2177 万ドル(設備投資額シェア 16.0%)、前年同期比は、▲16.8%減と 4 期ぶりに減少した。化学は、同 ▲30.7%減と大幅に減少。輸送機械は、同 ▲18.3%減と平成 16 年 1-3 月期以来の減少となった。部品メーカーを中心とした自動車関連産業の設備投資の反動減が大きく影響した。一般機械は、同 ▲11.2%減と 3 期ぶりに減少した。電気機械は、同 ▲7.6%減と 2 期連続で減少。鉄鋼は、同 488.8%増と 2 期連続で著増となった。

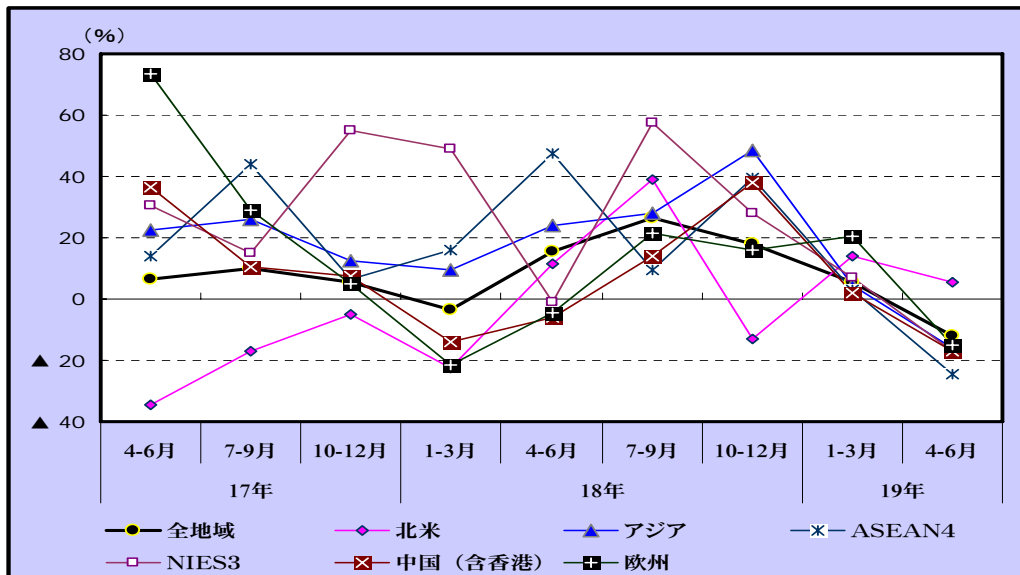


欧州

7 億 359 万ドル(売上高シェア 15.6%)、前年同期比は、▲14.9%減と 4 期ぶりに減少した。化学は、同 ▲74.6%減と 3 期連続で大幅に減少した。電気機械は、同 ▲36.7%減 5 期ぶりに減少。液晶等のデジタル関連機器への設備投資等の反動減が影響している。一般機械は、同 53.8%増と 2 期ぶりに大幅な増加。輸送機械は、同 1.7%増と 3 期ぶりに 1 桁台の増加にとどまった。



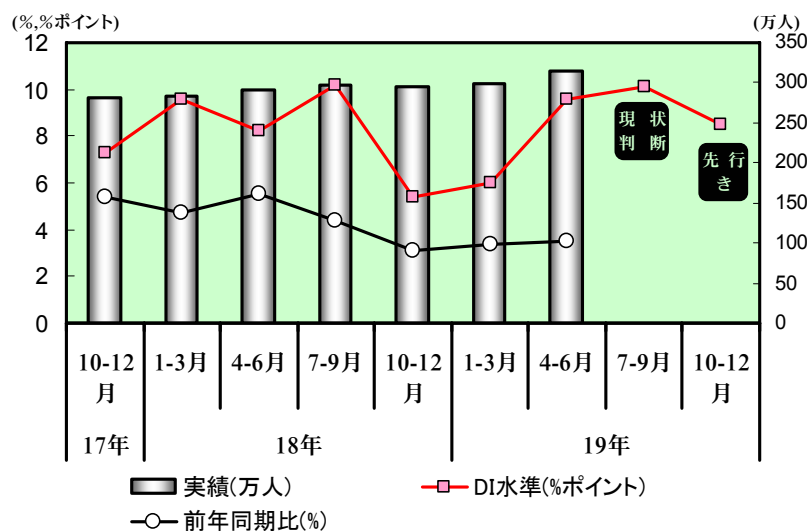
2-2 図 地域別設備投資額の実績（前年同期比）



3. 雇用（従業者数）の動向

- 従業者数の現状判断 DI（平成 19 年 7-9 月）は、前期比では 0.5%ポイントとプラス幅をわずかに拡大。先行き DI（平成 19 年 10-12 月）は、前期比 ▲1.6%ポイントとプラス幅を縮小した。
 - ・ 現状判断 DI は、マイナスに転じた欧州を除く、すべての地域でプラス幅を拡大。
 - ・ 先行き DI は、NIEs3 及び欧州を除く地域では、プラス幅を縮小した。中国は引き続き 2 桁台の水準を維持。
- 実績（平成 19 年 6 月末）は、前年同期比 3.5%増と引き続き増加となった。アジア地域では NIEs3 が 3 期連続で減少したものの、中国及び ASEAN4 は引き続き増加した。北米は 2 期連続で増加し、欧州も増加した。 (3 図)

3 図 従業者数 DI と実績



(1)DI

従業者数現状判断 DI（19 年 7-9 月）は 10.1%ポイントで、前期現状判断 DI（19 年 4-6 月）に比べ、0.5%ポイントとプラス幅をわずかに拡大した。先行き DI（19 年 10-12 月）は 8.5%ポイントで、今期現状判断 DI（19 年 7-9 月）に比べ、▲1.6%ポイントとプラス幅をやや縮小した。（9 表）

9 表 従業者数 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査			
	①現状判断 (19.4-6)	②現状判断 (19.7-9)	③先行き (19.10-12)	現状判断 〔②-①〕	先行き 〔③-②〕
計（地域・業種）	9.6	→ 10.1	→ 8.5	(0.5)	▲ 1.6
北米	8.5	→ 8.9	→ 8.2	(0.4)	▲ 0.7
アジア	11.2	→ 12.4	→ 10.3	(1.2)	▲ 2.1
ASEAN4	8.1	→ 8.4	→ 4.6	(0.3)	▲ 3.8
NIEs3	▲ 0.4	→ 0.8	→ 1.7	(1.2)	0.9
中国（香港含む）	16.5	→ 18.1	→ 16.0	(1.6)	▲ 2.1
欧州	0.7	→ ▲ 0.7	→ 0.7	(▲ 1.4)	1.4

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査			
	①現状判断 (19.4-6)	②現状判断 (19.7-9)	③先行き (19.10-12)	現状判断 〔②-①〕	先行き 〔③-②〕
計(全業種)	9.6	→ 10.1	→ 8.5	(0.5)	▲ 1.6
輸送機械	14.3	→ 14.5	→ 16.2	(0.2)	1.7
電気機械	8.0	→ 6.4	→ 3.7	(▲ 1.6)	▲ 2.7
一般機械	5.5	→ 12.8	→ 10.9	(7.3)	▲ 1.9
化学	10.3	→ 8.1	→ 6.9	(▲ 2.2)	▲ 1.2
鉄鋼	13.5	→ 19.4	→ 15.2	(5.9)	▲ 4.2

(単位：％ポイント)

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、▲1.6%ポイントとプラス幅をやや縮小したものの、欧州ではプラスに転じ、NIEs3 ではプラス幅をやや拡大した。アジア地域（前期比 ▲2.1%ポイント）では、ASEAN4（同 ▲3.8%ポイント）は、輸送機械はプラス幅を拡大したものの、一般機械及び化学はプラス幅を縮小し、電気機械はマイナス幅を拡大したことから、プラス幅を縮小した。中国（同 ▲2.1%ポイント）は、輸送機械はプラス幅をわずかに拡大したものの、一般機械及び電気機械等がプラス幅を縮小したことから、プラス幅を縮小した。NIEs3（同 0.9%ポイント）は、鉄鋼はプラス幅を大幅に縮小したものの、輸送機械がマイナス幅を縮小し、化学がプラス幅を拡大したことから、プラス幅をわずかに拡大した。北米（同 ▲0.7%ポイント）は、一般機械及び化学はプラス幅を拡大したものの、電気機械はプラス幅を縮小し、輸送機械もわずかにプラス幅を縮小したことから、プラス幅をわずかに縮小した。欧州（同 1.4%ポイント）は、電気機械はマイナスに転じたものの、一般機械はプラス幅を拡大し、輸送機械はマイナス幅を縮小したことから、プラス幅をやや拡大した。（10 表）

10 表 地域別主要業種の従業者数 DI

北米

従業者数	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)				
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比	
全業種	8.5	8.9	0.4	8.2	▲ 0.7	
輸送機械	11.3	12.0	0.7	11.2	▲ 0.8	
電気機械	5.5	14.3	8.8	9.1	▲ 5.2	
一般機械	0.0	2.1	2.1	4.3	2.2	
化学	15.4	5.6	▲ 9.8	7.5	1.9	
鉄鋼	▲ 15.4	▲ 7.1	8.3	▲ 7.1	0.0	

アジア

(単位：%ポイント)

従業者数	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)				
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比	
全業種	11.2	12.4	1.2	10.3	▲ 2.1	
輸送機械	17.1	21.2	4.1	24.5	3.3	
電気機械	8.5	5.3	▲ 3.2	3.7	▲ 1.6	
一般機械	9.6	18.8	9.2	13.0	▲ 5.8	
化学	12.0	12.0	0.0	9.8	▲ 2.2	
鉄鋼	20.9	25.5	4.6	21.9	▲ 3.6	

ASEAN4

従業者数	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)				
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比	
全業種	8.1	8.4	0.3	4.6	▲ 3.8	
輸送機械	10.9	17.4	6.5	23.1	5.7	
電気機械	5.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 4.6	▲ 3.1	
一般機械	15.2	12.9	▲ 2.3	3.7	▲ 9.2	
化学	6.3	5.3	▲ 1.0	0.0	▲ 5.3	
鉄鋼	4.6	12.5	7.9	12.5	0.0	

NIEs3

従業者数	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)				
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比	
全業種	▲ 0.4	0.8	1.2	1.7	0.9	
輸送機械	▲ 17.2	▲ 9.7	7.5	▲ 6.9	2.8	
電気機械	3.8	3.0	▲ 0.8	3.0	0.0	
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学	4.0	2.4	▲ 1.6	4.9	2.5	
鉄鋼	20.0	20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	

中国(香港を含む)

従業者数	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)				
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比	
全業種	16.5	18.1	1.6	16.0	▲ 2.1	
輸送機械	29.7	29.4	▲ 0.3	30.2	0.8	
電気機械	12.9	10.9	▲ 2.0	9.8	▲ 1.1	
一般機械	10.0	26.5	16.5	20.9	▲ 5.6	
化学	24.0	22.1	▲ 1.9	19.0	▲ 3.1	
鉄鋼	46.7	43.5	▲ 3.2	39.2	▲ 4.3	

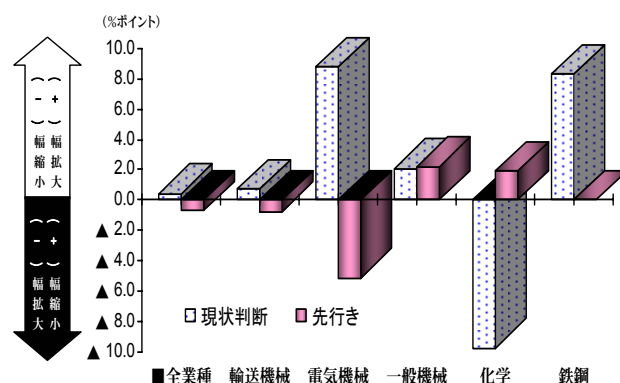
欧州

従業者数	前期調査 (19年1-3月期)	今期調査(19年4-6月期)				
	現状判断 19年4-6月	現状判断		先行き		前期比
		19年7-9月	前期比	19年10-12月	前期比	
全業種	0.7	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	1.4	
輸送機械	12.5	▲ 3.8	▲ 16.3	▲ 2.6	1.2	
電気機械	3.6	9.4	5.8	▲ 1.9	▲ 11.3	
一般機械	▲ 6.6	0.0	6.6	11.6	11.6	
化学	▲ 4.2	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 11.9	0.0	
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

北 米

先行き DI (8.2%ポイント) の前期比は、▲0.7%ポイントとプラス幅をわずかに縮小。電気機械 (9.1%ポイント) は、同 ▲5.2%ポイントとプラス幅を縮小した。輸送機械 (11.2%ポイント) は、同 ▲0.8%ポイントとわずかにプラス幅を縮小。一般機械 (4.3%ポイント) は、同 2.2%ポイントとプラス幅を拡大。化学 (7.5%ポイント) は、同 1.9%ポイントとプラス幅をやや拡大した。鉄鋼 (▲7.1%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

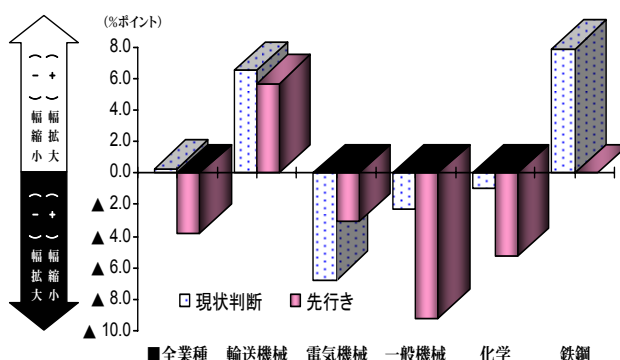
北米の従業者数 DI (前期比)



ASEAN4

先行き DI (4.6%ポイント) の前期比は、▲3.8%ポイントとプラス幅を縮小。一般機械 (3.7%ポイント) は、同 ▲9.2%ポイントとプラス幅を縮小。化学 (0.0%ポイント) は 同 ▲5.3%ポイントとプラス幅を縮小した。電気機械 (▲4.6%ポイント) は、同 ▲3.1%ポイントとマイナス幅が拡大。輸送機械 (23.1%ポイント) は、同 5.7%ポイントとプラス幅を拡大した。鉄鋼(12.5%ポイント)は、同 0.0%ポイントと横ばい。

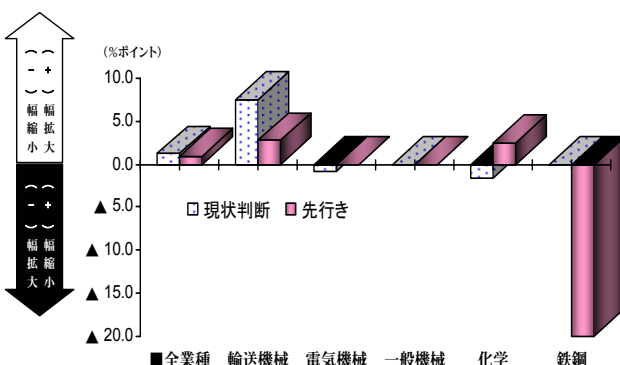
ASEAN4 の従業者数 DI (前期比)



NIEs3

先行き DI (1.7%ポイント) の前期比は、0.9%ポイントとプラス幅をわずかに拡大。輸送機械 (▲6.9%ポイント) は、同 2.8%ポイントとマイナス幅が縮小。化学 (4.9%ポイント) は、同 2.5%ポイントとプラス幅を拡大した。電気機械 (3.0%ポイント) 及び一般機械 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 ▲20.0%ポイントとプラス幅を大幅に縮小した。

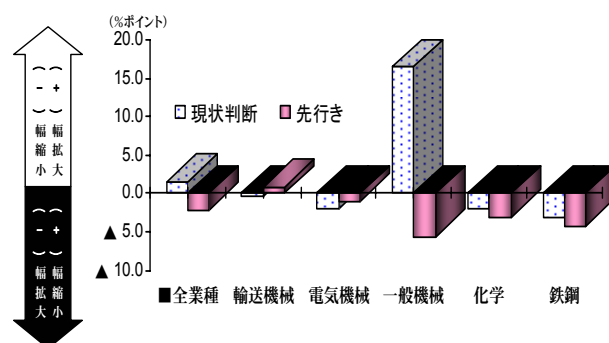
NIEs3 の従業者数 DI (前期比)



中 国 (香港を含む)

先行き DI (16.0%ポイント) の前期比は、▲2.1%ポイントとプラス幅を縮小。一般機械 (20.9%ポイント) は、同 ▲5.6%ポイントとプラス幅を縮小。鉄鋼 (39.2%ポイント) は、同 ▲4.3%ポイントとプラス幅を縮小し、化学 (19.0%ポイント) も 同 ▲3.1%ポイントとプラス幅を縮小した。電気機械 (9.8%ポイント) は、同 ▲1.1%ポイントとプラス幅をやや縮小。輸送機械 (30.2%ポイント) は、同 0.8%ポイントとプラス幅をわずかに拡大した。

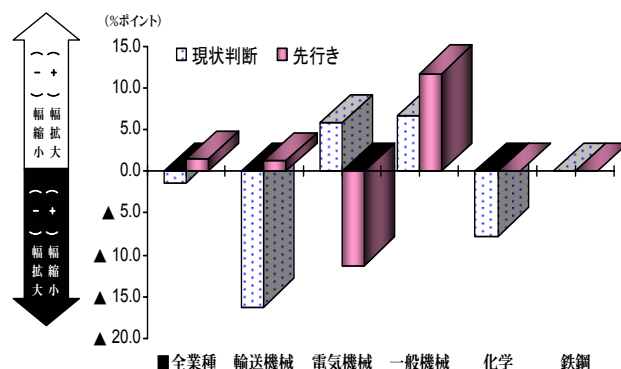
中国の従業者数 DI (前期比)



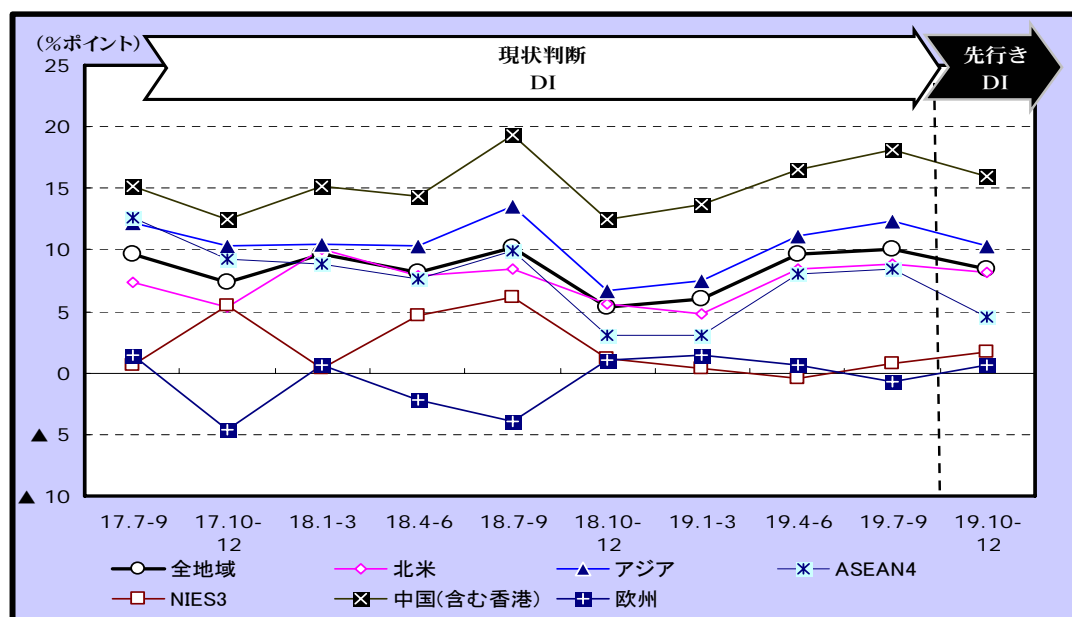
欧州

先行き DI (0.7%ポイント) の前期比は、1.4%ポイントとややプラス幅を拡大。一般機械 (11.6%ポイント) は、同 11.6%ポイントとプラス幅を拡大。輸送機械 (▲2.6%ポイント) は、同 1.2%ポイントとややプラス幅を拡大した。化学 (▲11.9%ポイント) 及び鉄鋼 (0.0%ポイント) は横ばい。電気機械 (▲1.9%ポイント) は、同 ▲11.3%ポイントとプラス幅を縮小した。

欧州の従業者数 DI (前期比)



3-1 図 地域別従業者数 DI(%ポイント)



(2)実績

従業者数は、315 万人、前年同期比 3.5% 増と引き続き増加した。業種別では、13 業種のなかで 10 業種が増加。輸送機械 (91 万人) は、同 9.9% 増と引き続き増加。一般機械 (19 万人) は、同 3.9% 増と 4 期連続 1 桁台の増加。鉄鋼 (2 万人) は、同 2.1% 増と 3 期ぶりに 1 桁台の増加。化学 (12 万人) は 同 1.5% 増とやや増加した。電気機械 (122 万人) は、同 ▲2.5% 減と 2 期連続で減少した。

(11 表)

11 表 従業者数の実績 (地域別・業種別)

地域別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全地域	5.5	4.4	3.1	3.4	3.5
北米	0.0	▲ 1.5	▲ 3.0	1.1	0.6
アジア	6.9	5.4	4.4	4.0	3.4
ASEAN4	3.1	2.8	0.4	1.7	0.1
NIEs3	0.6	2.9	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 1.3
中国 (香港含む)	10.1	6.9	7.2	5.1	5.3
欧州	2.4	1.7	0.1	0.3	9.3

業種別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	5.5	4.4	3.1	3.4	3.5
輸送機械	8.4	7.4	7.9	13.1	9.9
電気機械	5.8	3.8	1.6	▲ 1.6	▲ 2.5
一般機械	11.9	9.1	5.9	3.1	3.9
化学	▲ 1.7	2.6	1.2	0.9	1.5
鉄鋼	4.6	3.4	14.0	15.6	2.1

アジア地域では、前年同期比 3.4%増と引き続き増加。中国(同 5.3%増)は、輸送機械が引き続き大幅に増加し、鉄鋼及び一般機械等も増加したことから、引き続き増加した。ASEAN4(同 0.1%増)は、電気機械が 3 期連続で減少したものの、鉄鋼、一般機械等は増加し、化学もやや増加したことにより、引き続き増加した。NIEs3(同 ▲1.3%減)は、一般機械は増加し、化学はわずかに増加したものの、輸送機械及び電気機械が減少したことにより、3 期連続の減少となった。欧州(同 9.3%増)は、一般機械及び電気機械等は減少したものの、輸送機械が増加し、また主要業種以外では、窯業・土石が 同 148.5%増(2 万人強)したことから、増加となった。北米(同 0.6%増)は、鉄鋼及び電気機械等は減少したものの、輸送機械及び化学が増加したことから、わずかな増加となった。

(12 表)

12 表 地域別主要業種の従業者数実績

北米

従業者数	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	0.0	▲ 1.5	▲ 3.0	1.1	0.6
輸送機械	2.4	0.8	0.6	7.2	7.4
電気機械	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 8.9
一般機械	4.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 7.5
化学	▲ 0.9	5.0	1.8	1.8	1.0
鉄鋼	1.2	1.7	36.8	34.6	▲ 12.1

アジア

従業者数	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	6.9	5.4	4.4	4.0	3.4
輸送機械	12.7	10.9	11.1	15.7	11.8
電気機械	6.0	3.8	2.3	▲ 0.7	▲ 1.2
一般機械	16.0	14.6	14.1	8.8	11.0
化学	0.6	4.9	2.7	3.1	2.4
鉄鋼	5.4	3.6	7.1	10.0	6.1

ASEAN4

従業者数	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	3.1	2.8	0.4	1.7	0.1
輸送機械	6.9	7.9	4.6	11.3	3.8
電気機械	0.8	0.9	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 4.1
一般機械	4.4	5.0	4.5	1.5	5.4
化学	▲ 0.1	▲ 0.6	0.4	2.4	0.7
鉄鋼	0.4	▲ 2.1	0.8	6.0	5.6

NIEs3

従業者数	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	0.6	2.9	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 1.3
輸送機械	▲ 0.1	▲ 8.6	▲ 9.7	▲ 15.8	▲ 9.7
電気機械	1.1	4.9	1.5	▲ 4.4	▲ 1.7
一般機械	0.6	2.9	0.8	3.6	3.8
化学	14.6	16.1	4.0	1.2	0.5
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

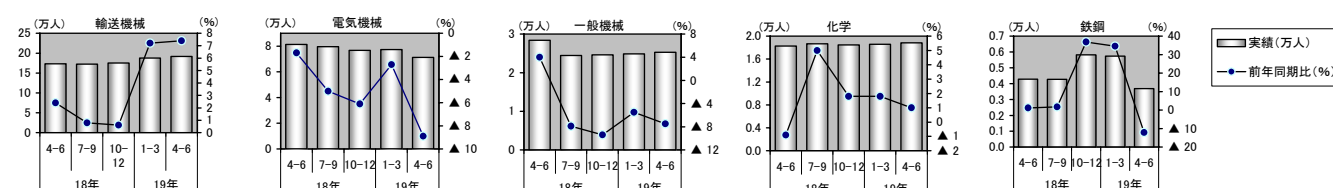
従業者数	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	10.1	6.9	7.2	5.1	5.3
輸送機械	24.2	15.9	23.1	21.7	25.8
電気機械	10.6	5.7	5.8	1.4	0.5
一般機械	24.3	19.7	17.7	9.7	10.4
化学	▲ 4.3	9.4	4.8	4.0	4.6
鉄鋼	0.9	▲ 0.3	3.6	4.3	11.8

欧州

従業者数	実績 (前年同期比 : %)				
	18年			19年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全業種	2.4	1.7	0.1	0.3	9.3
輸送機械	4.7	5.1	6.6	6.9	7.2
電気機械	3.3	0.6	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 4.9
一般機械	5.4	5.8	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 14.2
化学	▲ 7.2	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 0.2
鉄鋼	-	-	-	-	-
(窯業・土石)	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 3.9	1.7	148.5

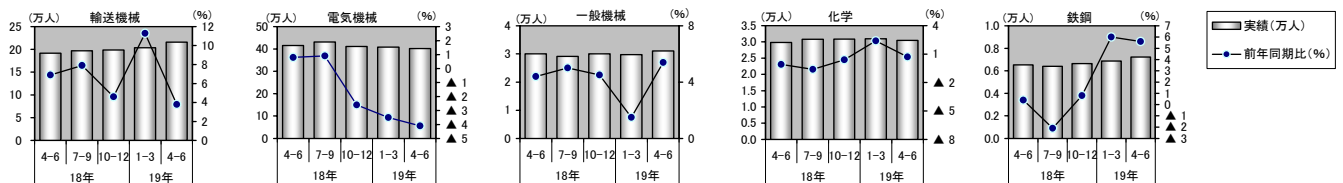
北 米

43 万人(従業者数シェア 13.6%)、前年同期比は、0.6% 増とわずかに増加した。輸送機械 (19 万人) は、同 7.4% 増と引き続き増加した。化学 (2 万人) は、同 1.0% 増と 4 期連続 1 桁台の増加。鉄鋼 (0.4 万人) は、同 ▲12.1% 減と 5 期ぶりに減少した。電気機械 (8 万人) は、同 ▲8.9% 減と引き続き減少した。一般機械 (3 万人) は、同 ▲7.5% 減と 4 期連続で減少した。



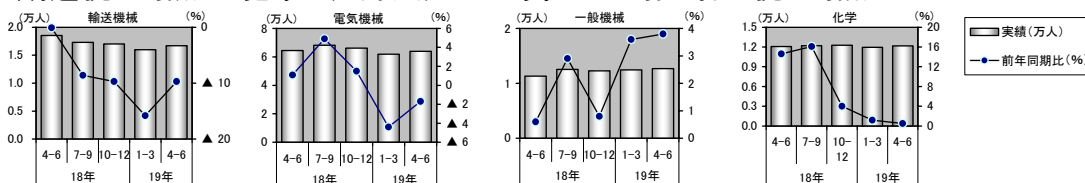
ASEAN4

88 万人(従業者数シェア 28.1%)、前年同期比は、0.1%増と、わずかながらも引き続き増加した。鉄鋼(0.7 万人)は、同 5.6%増と 3 期連続で増加。一般機械(3 万人)は、同 5.4%増と 10 期連続で増加した。輸送機械(22 万人)は、同 3.8%増と引き続き増加。化学(3 万人)は、同 0.7%増とわずかに増加した。電気機械(40 万人)は、同 ▲4.1%減と 3 期連続で減少した。



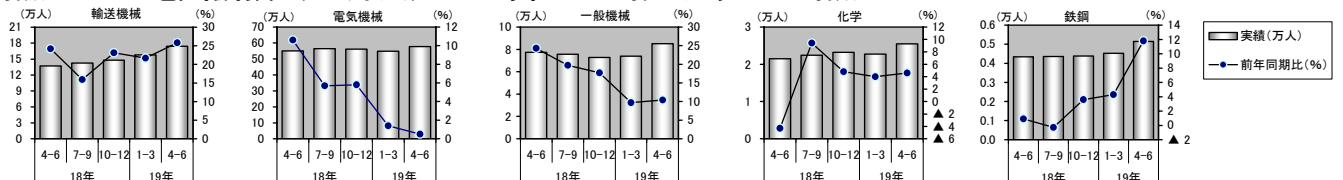
NIEs3

14 万人(従業者数シェア 4.3%)、前年同期比は、▲1.3%減と 3 期連続で減少した。輸送機械(2 万人)は、同 ▲9.7%減と 5 期連続で減少。台湾及び韓国での減少が目立っている。電気機械(6 万人)は、同 ▲1.7%減と 2 期連続で減少した。一般機械(1 万人)は、同 3.8%増と 6 期連続で増加。化学(1 万人)は、同 0.5%増と引き続き増加した。



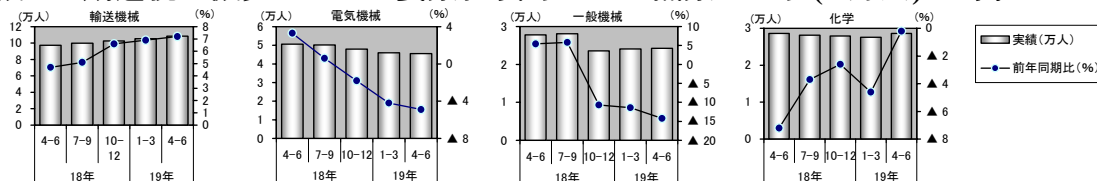
中 国 (香港を含む)

107 万人(従業者数シェア 34.0%)、前年同期比は、5.3%増と引き続き増加した。輸送機械(17 万人)は、同 25.8%増と引き続き増加。鉄鋼(1 万人)は、同 11.8%増と 3 期連続で増加。一般機械(9 万人)は、同 10.4%増と引き続き増加。化学(3 万人)も同 4.6%増と引き続き増加した。電気機械(58 万人)は、同 0.5%増とわずかに増加した。

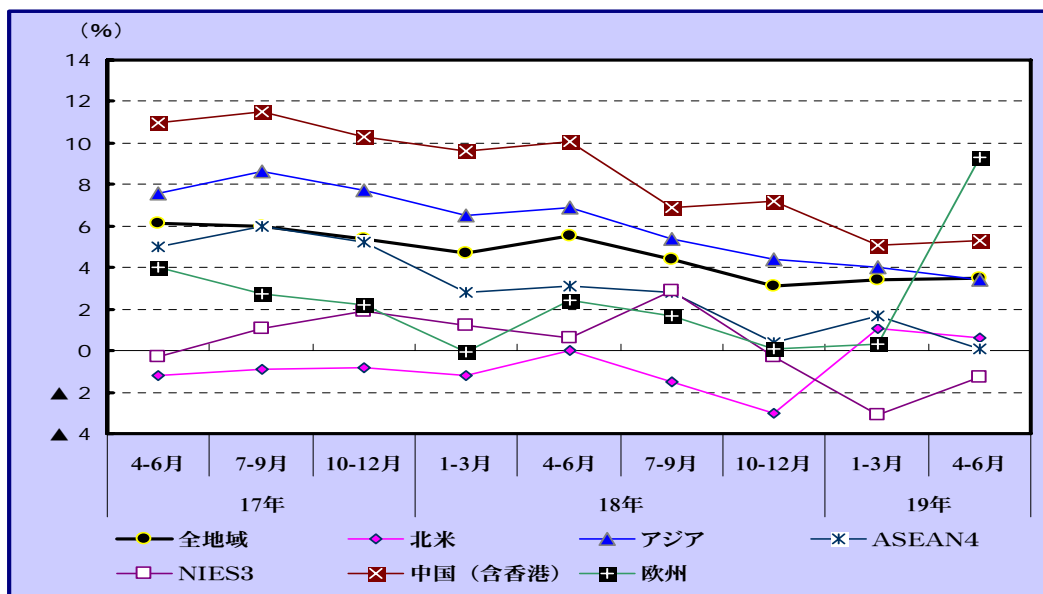


欧 州

28 万人(従業者数シェア 8.9%)、前年同期比は、9.3%増と引き続き増加した。輸送機械(11 万人)は、同 7.2%増と引き続き増加した。一般機械(2 万人)は、同 ▲14.2%減と 3 期連続で減少。電気機械(5 万人)も同 ▲4.9%減と 3 期連続で減少した。化学(3 万人)は、同 ▲0.2%減と 8 期連続で減少した。主要業種以外では、窯業・土石(4 万人)が同 148.5%増と著増した。



3-2 図 地域別従業者数実績（前年同期比）

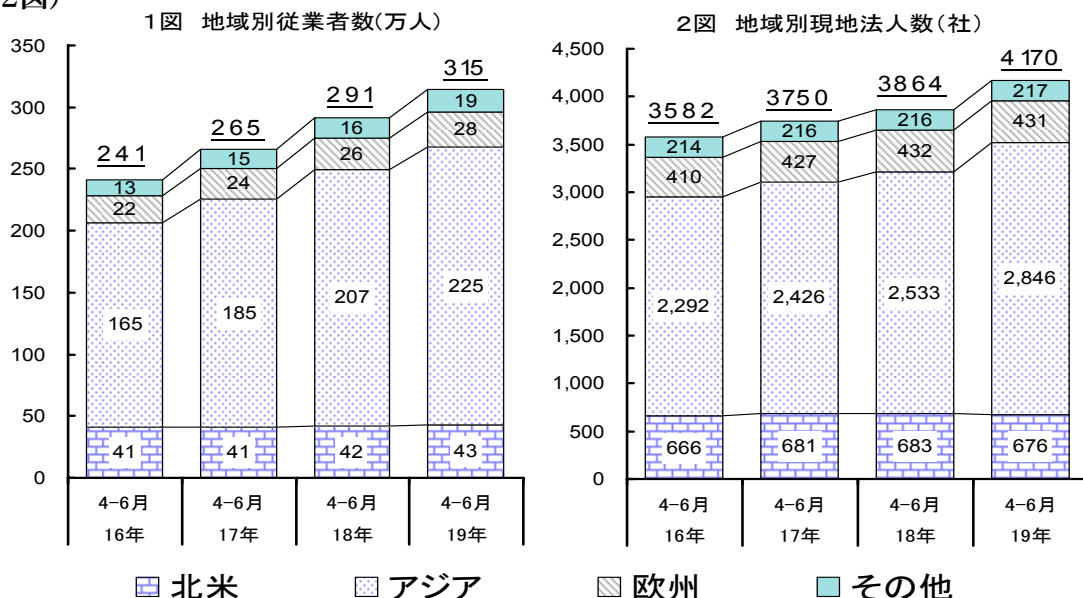


【トピックス】 日系製造企業の従業者数、アジアを中心に増加 -中国の増加が牽引-

平成19年4-6月期調査において、日系企業が有する製造業の海外現地法人^{※1}の従業者数は、平成16年4-6月期と比べ74万人増の315万人となった。現地法人数は、588社増の4170社となった。(1図)

(※1) 製造業であって、本社企業の直(間)接出資が50%以上、従業者数が50人以上を対象。

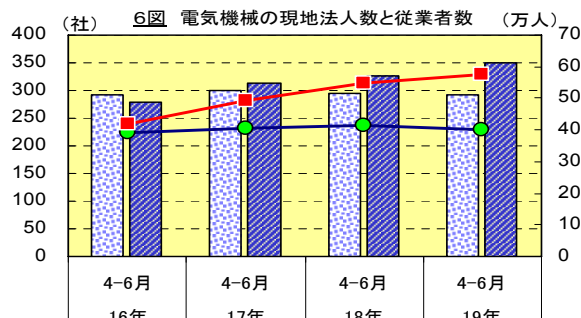
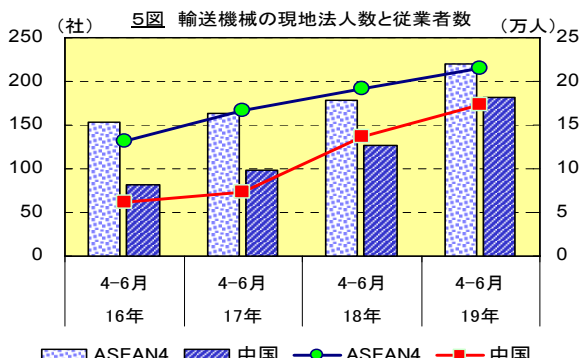
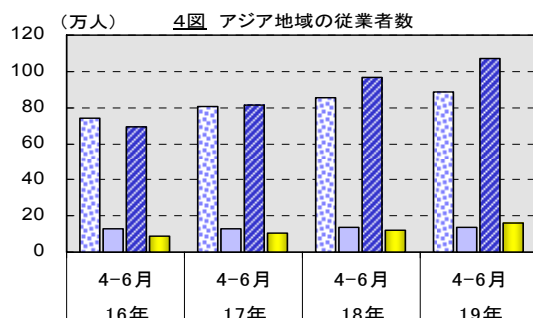
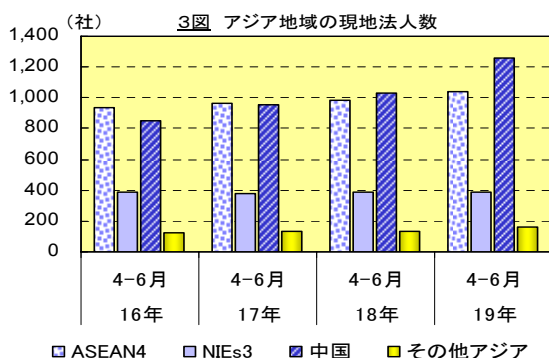
地域別にみると、従業者数は、アジアが60万人増と、全体の増加(74万人)の8割がアジアの増加となっている。現地法人数でも、アジアにおける増加が著しく、588社増のうち554社と、9割強を占めている。(2図)



アジアにおける現地法人数をみると、ASEAN4及び中国で、7割以上を占めており、従業者数では、実に87%前後を占めている。中国は、現地法人数は、平成18年4-6月期より、従業者数については、17年4-6月期より、ASEAN4を抜きアジア最大となっている。(3図、4図)

ASEAN4と中国の輸送機械及び電気機械についてみると、電気機械では、中国が現地法人数及び従業者数ともに最大となった。輸送機械では、現地法人数及び従業者数はASEAN4が最大を占めているものの、増加率では、中国が現地法人数では2.2倍^{※2}、従業者数では2.8倍と、ASEAN4(現地法人数1.4倍、従業者数1.6倍)を凌ぐ増加率となっている。(5図、6図)

(※2) 実数ベースで19年4-6月期を16年4-6月期を除いた増加率



(※) 従業者数は折れ線
現地法人数は棒線
(左目盛)

＜参考＞

1. 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである。

●北米 アメリカ合衆国、カナダ

●アジア

ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3：シンガポール、台湾、韓国

中国(香港を含む)：中華人民共和国（含香港特別行政区）

その他アジア：(インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー含む)

●欧州：アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア

●その他：アラブ首長国連邦、アルゼンチン、ベネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ(米)、ブラジル、ペルー、メキシコ、コートジボワール、南アフリカ共和国

2. 主要通貨の対米ドルレート（IMF「IFS」期中平均）

	平成18年				平成19年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
円	116.88	114.42	116.19	117.71	119.43	120.74
ASEAN4						
Rupiah (インドネシア)	9274.9	9,115.0	9,122.5	9,124.9	9,107.2	8,968.3
Ringgit (マレーシア)	3.7275	3.6627	3.6681	3.6252	3.4984	3.4284
Peso (フィリピン)	51.884	52.215	51.387	49.771	48.604	46.932
Baht (タイ)	39.288	38.071	37.643	36.526	35.544	34.647
NIEs3						
Won (大韓民国)	976.35	949.77	954.98	938.48	939.10	928.62
Dollar (シンガポール)	1.6280	1.5897	1.5793	1.5588	1.5322	1.5245
Dollar (台湾)	32.3223	32.1843	32.7763	32.8510	32.9163	32.9937
中国(香港含)						
Yuan (中華人民共和国)	8.0503	8.0123	7.9668	7.8644	7.7611	7.6774
Dollar (香港)	7.757	7.758	7.776	7.780	7.808	7.816
欧州						
Pound (イギリス)	1.7526	1.8266	1.8745	1.9168	1.9545	1.9864
Euro (ユーロ地域)	0.8320	0.7963	0.7849	0.7754	0.7632	0.7418

※1 米ドル当たりレート。英ポンドは1 英ポンド当たり米ドル

出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

○平成8年10-12月期、平成9年1-3月期

試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

○平成9年4-6月期

本調査開始。試験調査の結果も含めて公表（第1回企業動向調査）

○10年度4-6月期～

- 「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から7-9月期と1-3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- 先の見通しも四半期を半期見直しに変更

○11年度4-6月期～

- 接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前（10年1-3月期以前）の系列に使用）。
- 実績の推計方式を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

○13年度4-6月期～

- 経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

○14年度4-6月期～

- 接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4-6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1-3月期以前）の系列に使用）。地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

○15年度4-6月期～

- 旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（P1.「調査の概要」(4)の③ 出資比率50%超→50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。
- 前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

○16年度 4-6 月期～

- 「平成 16 年 4～6 月期調査からDI の調査期間を変更した。従前 6 か月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ 3 か月で調査した。
- 16 年 4-6 月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- 接続係数を作成（調査対象の見直し及び調査範囲の拡大に伴い、過去系列との連続性を図るため 14 年度以前(15 年 1-3 月期以前)の系列に使用）。
- 地域・国分類を変更し、「アジア」計に含まれていた「その他アジア」を抽出・特掲。

○17年度 4-6 月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため 15 年度以前（16 年 1-3 月期以前）の系列に使用）。

○18年度 4-6 月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため 16 年度以前（17 年 1-3 月期以前）の系列に使用）。

○19年度 4-6 月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため 17 年度以前（18 年 1-3 月期以前）の系列に使用）。

4. 平成 18 年度の接続係数作成について

平成 18 年 4-6 月期調査の前に当調査の調査対象企業を見直したことにより、平成 18 年 4-6 月期実績と平成 18 年 1-3 月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成 17 年度から継続して調査対象となっている現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値をもって、平成 18 年度各四半期の前年同期比を算出している。

平成 18 年度の確定値の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成 18 年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

※ 接続係数表は統計表の 46-47 頁に掲載してある。

(1) 接続期間

平成 17 年度以前（平成 8 年 10-12 月期から平成 18 年 1-3 月期）と平成 18 年度（平成 18 年 4-6 月期から平成 19 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

平成 17 年度以前と平成 18 年度の比較に際して、17 年度以前に使用する接続係数は、

- ・平成 18 年度で増加とすべき因子（対象に追加（新規設立企業を除く））…… (A)
- ・平成 18 年度に減少とすべき因子（対象外に変更（清算等を除く））………… (B)

を乗じて算出した。

$$\text{接続係数} = \left[\frac{\text{(A)} \quad 18\text{年度実績}}{\text{継続対象企業の18年度実績}} \right] \times \left[\frac{\text{(B)} \quad \text{継続対象企業の17年度実績}}{17\text{年度実績}} \right]$$

※継続対象企業とは 17 年度から 18 年度を通じて調査対象となった企業及び新規設立企業を含む。

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

(4) 公表数値に対する処理

- ・「実績数値」 → 係数処理を行わない実績を掲載。
したがって、実績値を接続して活用する場合は、平成 17 年度以前の実績値に接続係数を乗じて行う。
「接続係数」は統計表を参照のこと。
- ・「前年同期比」 → 前年度から継続して調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

<付表1> 売上高実績 (電気機械・輸送機械)

(単位：金額＝万ドル、前年同期比＝%)

全地域	実績										前年同期比			
	17年度		18年度		19年						18年		19年	
	17年度	18年度	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	17年度	18年度	4-6月期	19年
電気機械 合計	17,673,322	18,621,206	4,394,215	4,709,799	4,966,516	4,550,677	P 4,362,839	P 4,709,799	4,966,516	4,550,677	2.7	4.0	4.8	2.0
電気機械器具	3,688,915	3,904,045	924,257	1,001,306	960,334	1,018,149	P 1,005,114	P 1,001,306	960,334	1,018,149	0.1	3.5	▲ 0.2	3.4
情報通信機械器具	8,456,472	8,934,296	2,049,368	2,256,302	2,443,499	2,185,127	P 1,911,070	P 2,256,302	2,443,499	2,185,127	1.9	4.6	3.8	2.1
電子部品・デバイス	5,277,934	5,782,865	1,420,590	1,452,191	1,562,683	1,347,401	P 1,446,855	P 1,452,191	1,562,683	1,347,401	5.7	3.5	9.8	1.1
輸送機械 合計	2,074,730	3,153,688	7,051,595	7,051,595	7,577,269	8,079,039	P 8,745,310	P 7,051,595	7,577,269	8,079,039	16.0	8.5	7.7	10.0
輸送機械器具	20,134,713	21,970,436	5,465,857	5,148,885	5,506,758	5,948,936	P 6,254,846	P 5,148,885	5,506,758	5,948,936	18.7	7.5	7.0	8.7
輸送機械部品・付属品	6,940,017	8,183,252	1,979,738	1,902,900	2,070,511	2,230,103	P 2,530,663	P 1,902,900	2,070,511	2,230,103	8.8	11.7	9.9	13.4

北 米	実績										前年同期比			
	17年度		18年度		19年						18年		19年	
	17年度	18年度	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	17年度	18年度	4-6月期	19年
電気機械 合計	4,042,533	4,292,916	1,020,879	1,095,157	1,142,510	1,034,369	P 914,902	P 1,095,157	1,142,510	1,034,369	0.8	3.8	6.9	9.1
電気機械器具	747,415	793,769	193,937	196,785	190,885	212,361	P 180,597	P 196,785	190,885	212,361	8.1	3.1	3.3	4.5
情報通信機械器具	2,701,960	2,867,382	664,372	738,947	799,866	664,198	P 580,215	P 738,947	799,866	664,198	▲ 2.3	3.4	5.0	11.8
電子部品・デバイス	593,158	631,765	162,570	159,425	151,960	157,810	P 154,090	P 159,425	151,960	157,810	7.9	6.5	20.5	▲ 0.4
輸送機械 合計	13,959,693	14,242,588	3,711,725	3,286,022	3,531,375	3,713,466	P 3,767,098	P 3,286,022	3,531,375	3,713,466	11.3	0.7	2.8	1.2
輸送機械器具	10,593,824	10,520,428	2,785,534	2,413,592	2,608,932	2,712,370	P 2,755,288	P 2,413,592	2,608,932	2,712,370	12.5	▲ 0.7	2.0	▲ 4.2
輸送機械部品・付属品	3,365,869	3,722,160	926,191	872,430	922,442	1,001,097	P 1,011,810	P 872,430	922,442	1,001,097	7.9	5.0	5.6	3.0

アジア	実績										前年同期比			
	17年度		18年度		19年						18年		19年	
	17年度	18年度	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	17年度	18年度	4-6月期	19年
電気機械 合計	9,152,524	9,408,096	2,219,147	2,503,501	2,390,412	2,295,036	P 2,384,641	P 2,503,501	2,390,412	2,295,036	3.9	1.5	▲ 1.2	0.2
電気機械器具	2,500,607	2,696,008	633,531	709,145	650,736	702,596	P 721,874	P 709,145	650,736	702,596	0.5	5.6	▲ 0.2	5.2
情報通信機械器具	3,212,879	3,277,911	745,604	891,684	859,196	781,427	P 756,788	P 891,684	859,196	781,427	5.1	1.8	▲ 4.8	2.7
電子部品・デバイス	3,439,039	3,434,177	840,012	902,671	880,480	811,013	P 905,978	P 902,671	880,480	811,013	5.5	▲ 1.8	1.5	▲ 1.2
輸送機械 合計	6,304,659	7,969,201	1,816,954	1,910,511	2,064,496	2,177,239	P 2,495,474	P 1,910,511	2,064,496	2,177,239	27.2	19.2	18.6	21.0
輸送機械器具	4,006,938	5,043,498	1,131,034	1,216,787	1,311,047	1,384,629	P 1,545,663	P 1,216,787	1,311,047	1,384,629	38.8	18.9	14.7	24.0
輸送機械部品・付属品	2,297,720	2,925,703	685,920	693,724	753,448	792,610	P 949,811	P 693,724	753,448	792,610	11.3	19.7	25.4	16.2

ASEAN4	実績										前年同期比			
	17年度		18年度		19年						18年		19年	
	17年度	18年度	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	17年度	18年度	4-6月期	19年
電気機械 合計	3,687,151	3,674,191	862,718	974,749	919,639	917,084	P 890,405	P 974,749	919,639	917,084	2.2	▲ 0.7	▲ 8.0	1.1
電気機械器具	994,197	1,037,036	253,675	250,028	247,055	286,278	P 284,044	P 250,028	247,055	286,278	▲ 0.4	4.3	▲ 0.7	6.2
情報通信機械器具	1,413,243	1,396,937	310,041	396,062	366,502	324,332	P 295,148	P 396,062	366,502	324,332	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 13.5	2.9
電子部品・デバイス	1,279,712	1,240,218	299,002	328,659	306,083	306,474	P 311,213	P 328,659	306,083	306,474	7.4	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 4.3
輸送機械 合計	3,421,257	3,962,602	902,758	985,272	1,041,109	1,033,462	P 1,189,257	P 985,272	1,041,109	1,033,462	26.2	11.4	5.7	10.7
輸送機械器具	2,329,566	2,678,767	602,912	670,976	702,679	702,200	P 802,764	P 670,976	702,679	702,200	41.9	11.0	5.4	10.8
輸送機械部品・付属品	1,091,692	1,283,834	299,846	314,296	338,429	331,263	P 386,493	P 314,296	338,429	331,263	1.6	12.2	6.3	10.3

NIEs3	実績										前年同期比			
	17年度		18年度		19年						18年		19年	
	17年度	18年度	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	17年度	18年度	4-6月期	19年
電気機械 合計	1,544,764	1,587,927	386,834	423,456	402,980	374,658	P 395,342	P 423,456	402,980	374,658	▲ 4.9	2.2	2.6	5.4
電気機械器具	231,128	243,190	61,578	64,637	58,772	58,203	P 52,087	P 64,637	58,772	58,203	▲ 15.0	1.0	2.2	5.1
情報通信機械器具	451,221	508,229	119,981	133,444	127,184	127,620	P 106,416	P 133,444	127,184	127,620	0.9	12.6	18.2	11.0
電子部品・デバイス	862,415	836,508	205,275	225,374	217,024	188,834	P 236,839	P 225,374	217,024	188,834	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 4.7	2.5
輸送機械 合計	565,317	488,748	141,123	105,336	123,194	119,095	P 130,801	P 105,336	123,194	119,095	18.4	▲ 19.4	▲ 13.0	▲ 28.3
輸送機械器具	337,862	234,571	72,313	46,962	55,711	59,585	P 66,401	P 46,962	55,711	59,585	16.4	▲ 30.6	▲ 23.1	▲ 43.6
輸送機械部品・付属品	227,455	254,178	68,811	58,374	67,483	59,510	P 64,400	P 58,374	67,483	59,510	21.5	▲ 2.8	3.6	▲ 4.1

中国(香港含)	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年		19年		17年度	18年度	18年		19年	
			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	3,818,912	4,035,051	943,540	1,077,359	1,039,979	974,172	P	1,070,883	10.2	3.1	4.1	1.1
電気機械器具	1,253,702	1,393,472	312,549	389,114	339,771	352,040	P	378,998	4.6	7.5	▲ 0.3	5.9
情報通信機械器具	1,282,703	1,303,493	299,719	344,441	347,880	311,453	P	339,662	14.9	1.1	▲ 2.4	4.6
電子部品・デバイス	1,282,907	1,338,086	331,273	343,805	352,329	310,680	P	352,223	12.3	1.0	16.8	▲ 6.1
輸送機械 合計	1,529,841	2,565,595	562,679	589,179	666,787	746,951	P	876,319	40.6	50.4	92.9	41.9
輸送機械器具	661,318	1,316,548	275,446	298,774	353,353	388,976	P	433,414	94.7	71.3	154.1	89.1
輸送機械部品・付属品	868,522	1,249,047	287,233	290,405	313,434	357,975	P	442,905	21.3	34.5	65.9	16.0

その他アジア	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年		19年		17年度	18年度	18年		19年	
			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	101,696	110,927	26,055	27,937	27,814	29,121	P	28,011	14.1	8.9	3.4	15.0
電気機械器具	21,580	22,309	5,730	5,366	5,138	6,075	P	6,745	29.4	3.4	2.3	5.8
情報通信機械器具	65,712	69,253	15,863	17,737	17,631	18,021	P	15,562	9.0	5.4	▲ 3.8	13.0
電子部品・デバイス	14,404	19,365	4,463	4,833	5,045	5,025	P	5,704	18.3	33.2	43.8	35.5
輸送機械 合計	788,244	952,256	210,394	230,724	233,406	277,732	P	299,096	18.3	20.1	8.2	26.0
輸送機械器具	678,192	813,612	180,364	200,076	199,303	233,869	P	243,083	17.4	19.4	6.9	14.1
輸送機械部品・付属品	110,052	138,644	30,031	30,648	34,102	43,863	P	56,013	24.4	24.7	16.1	13.4

欧 州	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年		19年		17年度	18年度	18年		19年	
			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	4,191,135	4,617,556	1,087,909	1,041,683	1,331,869	1,156,096	P	1,000,157	1.6	9.8	16.4	11.0
電気機械器具	404,828	375,010	88,564	87,115	105,896	93,435	P	94,705	▲ 14.3	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 11.0
情報通信機械器具	2,400,013	2,631,415	605,682	587,728	734,864	703,141	P	544,789	2.3	9.4	15.1	11.9
電子部品・デバイス	1,386,294	1,611,131	393,663	366,840	491,109	359,520	P	360,663	5.8	16.0	26.1	16.3
輸送機械 合計	3,811,171	4,199,837	1,059,703	935,246	1,020,223	1,184,666	P	1,442,490	10.0	9.0	3.6	▲ 0.5
輸送機械器具	2,823,454	3,058,345	778,805	689,614	732,506	857,419	P	1,013,488	12.0	8.3	7.4	0.9
輸送機械部品・付属品	987,716	1,141,492	280,898	245,631	287,716	327,247	P	429,003	4.6	11.1	▲ 6.2	▲ 4.4

そ の 他	実 績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年		19年		17年度	18年度	18年		19年	
			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期			4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	287,129	302,639	66,280	69,458	101,725	65,176	P	63,139	5.9	5.4	12.8	7.5
電気機械器具	36,066	39,259	8,225	8,260	13,018	9,757	P	7,938	5.5	8.9	19.6	10.2
情報通信機械器具	141,620	157,588	33,711	37,943	49,573	36,361	P	29,278	10.0	11.3	7.4	26.3
電子部品・デバイス	109,444	105,792	24,345	23,255	39,134	19,058	P	25,923	1.1	▲ 3.3	18.6	▲ 14.1
輸送機械 合計	2,999,208	3,742,061	857,213	920,006	961,176	1,003,667	P	1,080,248	26.6	22.1	17.0	21.8
輸送機械器具	2,710,496	3,348,164	770,484	828,891	854,272	894,517	P	940,208	27.9	21.5	17.7	21.6
輸送機械部品・付属品	288,711	393,897	86,729	91,115	106,903	109,149	P	140,040	14.7	27.3	10.8	23.9

注：平成19年4～6月期に調査対象の見直しをしたことから、当期実績と前年度以前の集計結果の間に断層が生じている。このため、前年度から継続して調査対象となっている
現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値をもって、前年同期比を算出している。
なお、各期の実績数値は、断層処理をしていない数値である。

(単位：％ポイント)

<付表2>売上高 (DI) 見通し (電気機械・輸送機械)

地域	DI									
	18年+6月期調査		18年+9月期調査		18年+12月期調査		19年+3月期調査		19年+6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 18年12月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月
電気機械 合計	19.1	15.7	7.0	4.2	▲ 3.2	11.4	10.7	18.5P	18.0P	7.3P ▲ 11.4P ▲ 6.6
電気機械器具	11.8	16.5	3.3	10.5	4.8	13.4	6.9	8.5P	10.3P	3.4P ▲ 13.8P 3.5
情報通信機械器具	26.6	18.0	6.9	▲ 0.5	▲ 2.6	12.8	12.2	21.2P	21.1P	8.9P ▲ 5.5P ▲ 15.6
電子部品・デバイス	19.7	13.4	10.2	2.2	▲ 9.9	9.1	12.9	24.6P	22.3P	9.4P ▲ 13.6P ▲ 8.7
輸送機械 合計	15.7	19.4	20.1	26.6	29.2	24.6	20.5	22.0P	15.0P	▲ 5.5P ▲ 22.0P 7.0
輸送機械器具	27.9	5.6	16.3	30.6	31.8	19.4	17.4	19.2P	18.0P	0.6P ▲ 9.3P ▲ 8.7
輸送機械部品・付属品	13.4	21.3	20.7	25.8	28.7	25.2	20.9	22.2P	14.3P	▲ 6.6P ▲ 23.4P 9.1

アジア	DI									
	18年+6月期調査		18年+9月期調査		18年+12月期調査		19年+3月期調査		19年+6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 18年12月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月
電気機械 合計	25.0	17.4	7.4	5.7	▲ 4.7	13.9	13.1	18.5P	18.5P	5.4P ▲ 8.9P ▲ 9.6
電気機械器具	18.2	17.7	6.5	12.6	▲ 0.6	12.7	7.9	8.2P	9.3P	1.4P ▲ 9.9P 0.6
情報通信機械器具	33.6	18.9	3.5	2.1	2.2	15.8	12.8	16.4P	20.9P	8.1P ▲ 2.2P ▲ 18.7
電子部品・デバイス	24.8	16.4	10.3	2.5	▲ 11.5	13.4	17.1	26.7P	23.8P	6.7P ▲ 12.3P ▲ 11.5
輸送機械 合計	35.6	30.8	22.9	28.9	29.7	27.7	24.0	35.5P	27.0P	3.0P ▲ 28.1P 1.1
輸送機械器具	40.4	12.2	14.6	30.2	27.7	9.5	14.6	25.6P	29.4P	14.8P ▲ 6.7P ▲ 22.7
輸送機械部品・付属品	34.5	33.7	24.4	28.4	29.8	30.6	25.5	36.9P	26.1P	0.6P ▲ 30.5P 4.4

NIE&3	DI									
	18年+6月期調査		18年+9月期調査		18年+12月期調査		19年+3月期調査		19年+6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 18年12月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月
電気機械 合計	14.3	11.1	2.5	0.0	▲ 13.9	1.3	7.6	15.6P	18.8P	11.2P ▲ 2.9P ▲ 21.7
電気機械器具	16.7	16.7	8.3	25.0	4.2	4.3	4.3	17.4P	5.3P	1.0P ▲ 10.5P 5.2
情報通信機械器具	6.3	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 6.7	0.0	▲ 8.3	0.0	7.7P	0.0P	0.0P ▲ 15.4P ▲ 15.4
電子部品・デバイス	15.9	14.6	4.8	▲ 12.2	▲ 27.9	2.3	11.6	17.1P	32.4P	20.8P ▲ 5.4P ▲ 37.8
輸送機械 合計	0.0	19.4	6.7	3.7	6.9	33.3	13.3	21.4P	▲ 3.1P	▲ 16.4P ▲ 3.3P ▲ 0.2
輸送機械器具	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0P	33.3P	0.0P ▲ 50.0P ▲ 83.3
輸送機械部品・付属品	0.0	24.1	11.1	4.0	3.7	34.6	11.1	23.1P	▲ 6.9P	▲ 18.0P 0.0P 6.9

北米	DI									
	18年+6月期調査		18年+9月期調査		18年+12月期調査		19年+3月期調査		19年+6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 18年12月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月
電気機械 合計	▲ 6.9	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 2.9	15.0	6.0	21.2P	22.8P	18.8P ▲ 19.7P ▲ 3.1
電気機械器具	▲ 22.2	3.7	▲ 34.6	▲ 7.7	0.0	34.6	23.1	23.1P	20.0P	▲ 3.1P ▲ 20.0P 0.0
情報通信機械器具	8.7	4.3	16.0	▲ 4.0	0.0	9.1	9.1	36.4P	29.4P	20.3P ▲ 25.0P ▲ 4.4
電子部品・デバイス	▲ 4.5	▲ 14.3	4.8	5.3	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 21.1	0.0P	20.0P	41.1P ▲ 13.3P ▲ 6.7
輸送機械 合計	▲ 5.6	14.3	21.1	30.0	31.4	22.3	17.6	5.7P	0.5P	▲ 17.1P ▲ 14.3P 13.8
輸送機械器具	0.0	0.0	27.8	38.5	33.3	42.9	17.6	0.0P	▲ 5.6P	▲ 23.2P ▲ 21.4P 27.0
輸送機械部品・付属品	▲ 6.3	15.6	20.3	29.2	31.1	20.3	17.6	6.1P	1.2P	▲ 16.4P ▲ 13.7P 12.5

ASEAN4	DI									
	18年+6月期調査		18年+9月期調査		18年+12月期調査		19年+3月期調査		19年+6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 18年12月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月
電気機械 合計	23.9	6.8	6.1	4.8	▲ 4.4	13.2	3.8	16.3P	15.3P	11.5P 0.0P ▲ 15.3
電気機械器具	13.3	3.3	5.1	11.9	0.0	1.9	▲ 5.3	▲ 3.7P	2.0P	7.3P 2.0P 0.0
情報通信機械器具	37.3	15.3	13.2	1.9	2.0	28.0	13.0	24.1P	31.5P	18.5P ▲ 5.6P ▲ 37.1
電子部品・デバイス	22.3	4.0	3.0	2.0	▲ 10.3	11.8	3.9	23.0P	12.9P	9.0P ▲ 2.1P ▲ 10.8
輸送機械 合計	29.7	23.7	10.9	24.1	22.5	15.1	11.1	28.0P	24.7P	13.6P ▲ 28.1P 3.4
輸送機械器具	32.0	8.7	3.8	20.8	19.2	12.5	8.0	26.1P	19.2P	11.2P ▲ 8.3P ▲ 10.9
輸送機械部品・付属品	29.5	27.0	12.6	25.0	23.5	15.8	11.8	28.4P	25.2P	13.4P ▲ 30.8P 5.6

中国(香港)	DI									
	18年+6月期調査		18年+9月期調査		18年+12月期調査		19年+3月期調査		19年+6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 18年12月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月
電気機械 合計	29.0	27.3	10.5	7.5	▲ 3.6	17.0	22.2	20.1P	20.5P	▲ 1.7P ▲ 17.5P ▲ 3.0
電気機械器具	22.0	28.6	7.4	10.6	▲ 2.3	22.9	16.3	13.6P	13.9P	▲ 2.4P ▲ 13.9P 0.0
情報通信機械器具	34.8	26.2	0.0	3.0	1.6	6.3	18.6	10.0P	15.4P	▲ 3.2P ▲ 9.2P ▲ 6.2
電子部品・デバイス	31.4	27.0	21.3	7.5	▲ 8.3	18.9	29.9	32.3P	30.9P	1.0P ▲ 26.8P ▲ 4.1
輸送機械 合計	51.6	41.9	46.2	41.8	38.1	37.9	38.4	45.6P	33.8P	▲ 4.6P ▲ 32.7P ▲ 1.1
輸送機械器具	62.5	16.7	50.0	28.6	25.0	▲ 14.3	11.1	25.0P	45.5P	34.4P ▲ 11.1P ▲ 34.4
輸送機械部品・付属品	50.0	43.0	45.2	42.2	38.5	41.1	40.4	46.8P	32.3P	▲ 8.1P ▲ 33.6P 1.3

欧州	DI											
	18年4-6月期調査				18年7-9月期調査				18年10-12月期調査			
	18年4-6月期調査		18年7-9月期調査		18年7-9月期調査		18年10-12月期調査		18年10-12月期調査		19年1-3月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 19年1-3月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月	現状判断 19年10-12月	先行き 19年1-3月
電気機械 合計	▲ 4.9	23.3	23.3	▲ 3.2	12.5	▲ 11.1	▲ 8.9	14.8 P	1.9 P	10.8 P	27.0 P	25.1
電気機械器具	▲ 9.5	23.8	22.7	9.1	55.0	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 5.0 P	▲ 9.5 P	4.8 P	38.1 P	47.6
情報通信機械器具	8.3	39.1	33.3	▲ 13.0	4.8	4.5	33.3 P	19.0 P	14.5 P	10.0 P	▲ 9.0	45.5
電子部品・デバイス	▲ 18.8	0.0	11.1	▲ 6.3	7.1	▲ 42.9	▲ 23.1	15.4 P	▲ 9.1 P	14.0 P	36.4 P	45.5
輸送機械 合計	▲ 27.6	▲ 13.2	17.7	10.1	22.5	15.9	12.7	▲ 6.7 P	▲ 18.4 P	▲ 31.1 P	13.3 P	31.7
輸送機械器具	▲ 11.1	▲ 28.6	11.1	0.0	55.6	14.3	33.3	▲ 14.3 P	▲ 22.2 P	▲ 55.5 P	14.3 P	36.5
輸送機械部品・付属品	▲ 30.0	▲ 11.5	18.9	11.5	17.7	16.1	9.3	▲ 5.7 P	▲ 17.9 P	▲ 27.2 P	13.2 P	31.1

その他アジア	DI											
	18年4-6月期調査				18年7-9月期調査				18年10-12月期調査			
	18年4-6月期調査		18年7-9月期調査		18年7-9月期調査		18年10-12月期調査		18年10-12月期調査		19年4-6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 19年1-3月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月	現状判断 19年10-12月	先行き 19年1-3月
電気機械 合計	30.4	30.5	0.0	14.3	13.6	30.0	21.7	31.9 P	23.5 P	1.8 P	31.3 P	7.8
電気機械器具	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0 P	0.0 P	▲ 16.7 P	0.0 P	0.0
情報通信機械器具	50.0	37.5	0.0	12.5	12.5	50.0	▲ 14.3	28.6 P	28.6 P	42.9 P	28.6 P	0.0
電子部品・デバイス	22.2	44.4	0.0	28.6	25.0	28.6	50.0	50.0 P	25.0 P	▲ 25.0 P	42.9 P	17.9
輸送機械 合計	51.6	40.0	22.2	34.6	54.9	46.7	41.9	46.7 P	36.8 P	▲ 5.1 P	36.1 P	▲ 0.7
輸送機械器具	54.5	30.0	27.3	60.0	45.5	20.0	27.3	30.0 P	36.4 P	9.1 P	10.0 P	▲ 26.4
輸送機械部品・付属品	50.0	45.0	18.8	18.8	60.0	60.0	50.0	55.0 P	37.0 P	▲ 13.0 P	46.2 P	9.2

その他	DI											
	18年4-6月期調査				18年7-9月期調査				18年10-12月期調査			
	18年4-6月期調査		18年7-9月期調査		18年7-9月期調査		18年10-12月期調査		18年10-12月期調査		19年4-6月期調査	
	現状判断 18年7-9月	先行き 18年10-12月	現状判断 18年10-12月	先行き 19年1-3月	現状判断 19年1-3月	先行き 19年4-6月	現状判断 19年4-6月	先行き 19年7-9月	現状判断 19年7-9月	先行き 19年10-12月	現状判断 19年10-12月	先行き 19年1-3月
電気機械 合計	13.0	4.3	▲ 8.7	8.7	▲ 4.4	0.0	13.6	18.2 P	33.3 P	19.7 P	16.7 P	▲ 16.6
電気機械器具	37.5	12.5	0.0	25.0	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0 P	66.7 P	81.0 P	16.7 P	▲ 50.0
情報通信機械器具	9.1	▲ 9.1	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	25.0	25.0 P	12.5 P	▲ 12.5 P	12.5 P	0.0
電子部品・デバイス	▲ 25.0	25.0	33.3	0.0	25.0	0.0	33.3	33.3 P	25.0 P	▲ 8.3 P	25.0 P	0.0
輸送機械 合計	25.5	13.4	0.0	21.6	29.2	24.4	18.6	31.0 P	23.7 P	5.1 P	17.5 P	▲ 6.2
輸送機械器具	50.0	10.0	9.1	44.4	27.3	33.3	16.7	40.0 P	36.4 P	19.7 P	0.0 P	▲ 36.4
輸送機械部品・付属品	17.1	14.3	▲ 3.4	14.3	29.7	22.2	19.4	28.1 P	20.8 P	1.4 P	20.8 P	0.0

< 付表3 >

主な国別の実績とDI (単位： 金額＝万ドル、 人数＝人、 前年同期比＝％、 DI＝％ポイント)

	実 績										DI									
	18年					19年					18年					19年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
アメリカ	売上高	5,683,608	3.9	5,366,125	1.7	5,568,426	1.5	5,634,172	1.2	5,684,647	0.8	9.4	13.1	6.5	19.7	18.7	22.1	16.6	14.7	12.5
	有形固定資産	107,690	20.9	209,601	40.4	132,803	▲14.6	160,271	2.6	96,285	▲13.2	15.4	11.5	15.2	11.6	6.5	7.4	9.9	11.7	13.3
	従業員数	400,894	▲0.1	392,347	▲1.8	385,448	▲3.8	398,843	0.5	404,410	0.4	9.7	2.9	6.4	8.1	4.8	7.9	9.2	10.5	9.3
インドネシア	売上高	444,241	▲4.3	507,190	3.9	461,547	1.6	497,837	13.9	626,478	25.1	26.9	11.7	▲4.2	20.3	11.4	25.1	24.2	29.2	26.5
	有形固定資産	24,553	▲10.8	33,647	61.5	33,226	96.6	23,226	22.9	27,727	▲11.7	9.4	0.6	7.9	6.2	11.7	9.3	14.7	5.4	23.1
	従業員数	217,061	▲5.0	218,788	▲4.0	209,600	▲7.3	212,040	▲3.3	215,792	▲5.6	▲1.0	▲5.8	▲4.8	0.5	▲2.2	1.1	4.4	5.6	10.9
マレーシア	売上高	468,842	▲2.7	548,647	4.7	504,462	1.3	480,934	4.4	496,781	6.4	15.8	10.7	6.3	4.2	▲0.7	14.7	16.9	23.6	20.6
	有形固定資産	16,291	20.0	20,042	27.9	28,800	78.6	34,616	66.6	27,061	63.1	10.6	6.2	7.8	▲0.8	6.6	10.0	14.0	15.0	12.7
	従業員数	151,953	▲0.1	151,835	▲2.6	146,767	▲5.7	146,356	▲6.2	143,321	▲4.9	9.3	2.0	▲2.8	▲3.6	0.0	0.7	7.1	9.4	▲0.7
フィリピン	売上高	274,682	▲8.9	294,083	0.9	282,075	▲5.9	288,191	9.9	278,686	4.5	31.7	15.8	19.6	11.5	5.3	17.6	4.1	14.7	16.8
	有形固定資産	18,686	135.4	20,735	48.7	15,312	34.3	14,974	▲7.0	7,696	▲59.5	29.9	14.0	11.0	7.5	20.5	20.8	12.5	19.8	11.3
	従業員数	132,953	0.0	137,937	2.0	135,505	▲0.3	133,151	5.5	132,589	▲0.5	9.0	1.0	4.3	0.0	▲5.2	▲1.1	▲1.0	6.3	0.0
タイ	売上高	1,265,228	10.3	1,376,667	15.5	1,392,883	16.5	1,433,029	11.6	1,498,609	15.0	25.8	26.8	21.3	20.4	10.0	18.4	13.8	24.9	19.9
	有形固定資産	75,727	73.5	64,280	▲15.6	54,598	8.5	55,443	▲20.5	51,295	▲38.9	15.7	10.7	10.3	12.2	14.6	18.4	21.6	16.2	16.1
	従業員数	352,055	11.9	369,322	10.2	368,067	8.4	375,124	6.9	391,222	5.9	18.2	13.5	11.2	11.1	11.2	14.5	14.2	16.6	13.7
大韓民国	売上高	244,240	▲4.5	232,096	▲6.8	245,848	▲5.4	226,109	▲4.0	277,952	0.6	13.4	24.6	25.4	17.7	8.3	18.6	21.0	27.9	22.6
	有形固定資産	9,157	9.3	16,109	79.2	13,606	23.3	11,994	17.3	6,949	▲27.8	27.6	17.9	18.9	7.8	8.3	2.0	17.0	19.2	34.0
	従業員数	27,445	▲3.5	29,270	▲0.2	29,122	▲5.1	28,256	▲1.3	29,587	▲2.1	14.3	9.5	1.6	0.0	▲4.9	▲1.7	▲3.2	1.6	0.0
シンガポール	売上高	359,374	6.3	391,641	10.4	392,877	7.8	382,771	13.2	371,309	5.4	18.4	23.3	11.4	0.0	1.3	12.2	8.0	8.5	13.2
	有形固定資産	9,260	38.4	16,754	160.6	17,357	145.8	19,908	82.0	6,023	▲1.3	16.4	8.2	6.1	6.3	12.3	7.9	9.7	6.9	11.9
	従業員数	53,187	3.6	57,607	8.7	56,041	4.6	52,760	▲0.6	53,770	4.1	16.2	1.4	8.9	2.7	2.6	5.3	4.2	2.9	▲3.1
台湾	売上高	350,542	▲4.8	327,754	▲7.5	334,979	▲4.9	316,753	▲9.3	367,025	1.2	15.7	15.3	12.6	5.2	▲12.1	20.5	16.2	20.6	21.3
	有形固定資産	7,704	▲32.8	6,954	▲30.8	9,368	▲30.2	7,061	▲44.6	6,384	▲17.2	5.2	6.3	14.4	7.3	8.3	10.8	12.1	5.6	22.2
	従業員数	53,528	▲0.2	52,539	▲1.4	51,620	▲2.7	49,736	▲6.4	51,768	▲6.0	▲4.2	▲0.9	▲4.2	0.0	1.8	▲1.8	▲1.8	0.0	3.7
中華人民共和國	売上高	2,221,491	19.9	2,439,755	16.5	2,453,111	12.2	2,452,501	15.3	2,819,940	19.4	36.4	31.9	23.2	18.9	9.8	28.4	30.7	33.6	31.0
	有形固定資産	74,782	▲6.2	84,816	14.0	100,151	37.8	75,757	2.2	72,177	▲16.8	20.4	15.1	14.3	13.3	9.6	16.0	19.2	18.2	19.5
	従業員数	963,026	10.1	984,936	6.9	988,852	7.2	992,993	5.1	1,070,429	5.3	19.3	15.6	12.5	10.5	13.7	16.0	16.5	15.1	18.1
インド	売上高	175,274	6.7	191,154	16.4	197,864	24.1	221,835	26.1	245,547	35.7	37.5	33.3	14.3	25.9	48.3	44.4	36.7	39.3	34.6
	有形固定資産	5,487	74.4	29,700	324.9	31,507	522.7	9,858	▲19.4	12,872	▲130.8	30.0	31.0	40.7	28.0	25.9	23.1	25.0	30.4	36.0
	従業員数	34,194	8.8	34,296	3.8	33,692	7.1	35,815	7.4	38,799	4.4	20.0	24.1	11.1	15.4	11.1	23.1	14.3	18.5	28.6
ベトナム	売上高	105,296	21.6	111,113	23.0	121,726	27.1	125,411	27.6	141,251	27.9	37.5	37.5	32.7	21.6	24.1	44.6	34.4	41.0	37.8
	有形固定資産	5,903	147.7	6,268	193.5	7,060	39.4	9,040	150.5	11,320	67.8	5.9	2.0	▲2.3	9.3	13.7	26.0	22.4	28.0	39.0
	従業員数	80,781	25.8	87,009	24.1	91,580	25.4	98,821	25.0	110,444	23.5	14.8	9.3	0.0	10.0	8.5	25.9	28.3	30.0	15.5
イギリス	売上高	892,131	7.3	829,747	5.8	956,313	9.0	919,249	9.4	1,099,908	28.5	▲1.1	10.5	8.2	4.8	14.6	3.4	▲3.7	4.9	2.5
	有形固定資産	16,690	18.5	19,488	▲8.4	17,922	▲23.5	36,382	55.9	24,835	47.8	2.6	▲3.9	28.0	8.1	3.9	13.2	8.8	10.3	18.3
	従業員数	61,129	▲2.5	61,701	▲1.8	57,667	▲6.9	57,649	▲6.6	79,057	33.1	▲9.4	▲9.6	▲5.8	1.2	▲1.1	▲12.8	▲4.8	▲4.9	▲1.2
フランス	売上高	312,428	11.6	299,850	20.7	362,115	40.9	371,198	26.1	370,516	16.9	11.6	11.9	22.9	14.9	14.0	12.2	6.5	0.0	▲17.8
	有形固定資産	5,728	▲48.5	7,343	▲11.0	7,790	7.8	9,274	▲8.8	6,403	1.5	22.6	6.3	25.7	6.1	9.4	10.0	3.1	▲3.4	26.7
	従業員数	21,253	0.9	21,720	2.3	21,615	3.3	22,009	5.0	22,806	4.5	▲7.0	▲2.4	▲10.9	▲8.9	0.0	▲4.4	▲2.2	▲9.3	▲9.1
ドイツ	売上高	366,879	3.1	343,941	6.9	389,009	10.5	401,372	11.8	406,145	14.1	▲7.1	20.9	25.0	13.6	28.8	2.4	9.3	18.6	11.6
	有形固定資産	5,035	1.8	10,538	46.3	6,585	▲7.0	5,320	31.5	5,074	▲7.3	13.2	7.7	17.9	5.1	7.9	23.7	5.6	8.6	0.0
	従業員数	32,370	1.3	32,179	▲1.2	31,792	▲4.8	30,302	▲8.6	31,615	▲1.3	4.9	▲2.4	2.4	0.0	7.7	7.7	4.8	4.8	7.1
オランダ	売上高	524,194	▲13.8	535,155	▲12.0	570,517	▲16.7	598,676	6.5	526,015	0.3	18.2	27.3	20.8	13.0	33.3	28.6	15.0	25.0	25.0
	有形固定資産	18,381	96.1	23,776	171.3	25,381	131.0	7,835	▲12.2	5,490	▲70.1	42.1	27.8	9.5	0.0	10.5	10.5	16.7	22.2	18.8
	従業員数	37,794	0.2	36,448	1.7	35,121	0.1	35,330	4.2	34,995	▲7.4	4.8	0.0	4.2	4.2	▲5.3	0.0	▲4.8	▲9.5	0.0

注：平成19年4～6月期に調査対象の見直しをしたことから、当期実績と前年度以前の集計結果の間に断層が生じている。このため、前年度から継続して調査対象となっている現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値をもって当期の前年同期比を算出している。

なお、各期の実績数値は、断層処理をしていない数値である。

資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

※過去数値の時系列表は経済産業省のHP（上記アドレス）で公表しています。